

瀬戸内市の財務書類

(平成24年度決算)



平成26年3月

瀬戸内市総合政策部経営企画課

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類に関する基本的事項	2
(1) 財務書類4表の連結対象範囲	2
(2) 対象年度及び作成基準日	2
(3) 作成基礎数値	2
(4) 貸借対照表	3
(5) 行政コスト計算書	3
(6) 純資産変動計算書	4
(7) 資金収支計算書	4
(8) 財務書類4表の関係	5
3. 普通会計財務書類4表	6
(1) 普通会計貸借対照表の概要	6
(2) 普通会計行政コスト計算書の概要	13
(3) 普通会計純資産変動計算書の概要	16
(4) 普通会計資金収支計算書の概要	19
4. 普通会計財務書類を活用した分析	22
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	22
(2) 歳入額対資産比率	23
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	23
(4) 資産老朽化比率	24
(5) 受益者負担比率	25
(6) 行政コスト対公共資産比率	25
(7) 行政コスト対税収等比率	26
(8) 地方債の償還可能年数	27
(9) 有形固定資産の更新資金手当比率	28
(10) 市民一人当たりの財務書類	28
5. 連結財務書類4表	30
(1) 連結の方法	30
(2) 連結貸借対照表の概要	30
(3) 連結行政コスト計算書の概要	33
(4) 連結純資産変動計算書の概要	36
(5) 連結資金収支計算書の概要	37
6. 連結財務書類を活用した分析	41
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	41
(2) 歳入額対資産比率	42
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	42
(4) 受益者負担比率	43
(5) 行政コスト対公共資産比率	44
(6) 地方債の償還可能年数	45
(7) 市民一人当たりの財務書類	46
7. 普通会計財務書類4表（本表）	47
8. 連結財務書類4表（本表）	51

1. はじめに

現在の地方自治体の財務会計は、現金の受け渡しの時点で取引を認識する現金主義に基づく単式簿記となっており、また、会計年度独立の原則に基づく単年度会計によって歳入歳出の収支や決算書類等を作成しています。これは、その年度の歳入と歳出を詳しく見るのには適していますが、これまでに蓄えてきた資産や現在抱えている負債、また、一部事務組合や第3セクターなども含めた自治体全体の財務情報を把握するには向いていません。

そのため、国の指針により、地方公共団体においても民間企業と同じように発生主義と複式簿記の考え方を導入した財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備に取り組むこととされ、地方公共団体向けに企業会計的手法をとり入れた財務書類の作成基準として、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」が示されました。

これを受けて、瀬戸内市では平成20年度決算から普通会計及び連結ベースでの財務書類を作成し、公表していますが、作成にあたっては、基準モデルはすべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入が初期の段階から必須とされているため、瀬戸内市の状況から既存の決算統計情報などを活用することにより作成可能な総務省方式改訂モデルを採用しています。

今後も引き続き財務書類の作成と分析を行うことにより、瀬戸内市の特徴や課題を明らかにしたうえで、資産・債務の適切な管理や効率的で効果的な行政経営に活用していくとともに、財務情報を市民の皆さまに対してよりわかりやすく公表してまいります。

2. 財務書類に関する基本的事項

(1) 財務書類4表の連結対象範囲

連結財務書類とは、普通会計のほか自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。本市の連結対象会計、団体などは次のとおりです。

区 分	会計及び団体名等
普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 ・公共用地先行取得事業特別会計
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計 ・国民健康保険診療施設裳掛診療所特別会計 ・国民健康保険診療施設美和診療所特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・農業集落排水事業特別会計 ・漁業集落排水事業特別会計 ・下水道事業特別会計 ・企業団地造成事業特別会計 ・土地開発事業特別会計 ・病院事業会計 ・水道事業会計
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ・岡山市町村総合事務組合 ・岡山市町村税整理組合 ・岡山県後期高齢者医療広域連合 ・旭東用排水組合 ・神崎衛生施設組合 ・岡山県広域水道企業団
第三セクター等 ※出資比率が50%以上、あるいは50%未満でも市が行う行政サービスと密接な関連がある法人	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)牛窓町緑の村公社 ・(公財)寒風陶芸の里 ・(一財)瀬戸内市振興公社 ・(有)曙の里おく ・(一財)牛窓町水産協会

(2) 対象年度及び作成基準日

対象年度は平成24年度で、平成25年3月31日（平成24年度末）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成25年4月1日～平成25年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 作成基礎数値

総務省方式改訂モデルの作成基準に基づき、普通会計、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合については、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）及び歳入歳出決算書などの数値を用いています。また、第三セクター等については、各団体で作成している決算書類の数値を用いて作成しています。

(4) 貸借対照表

貸借対照表とは、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

「資産」には、行政サービスを提供するために形成してきた道路、学校などの有形固定資産や出資金、基金などがあります。「負債」とは、地方債や職員の退職手当引当金など将来に負担が発生するもので「将来世代が負担する部分」と言えます。「純資産」とは、資産と負債の差額で「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

さらに、「純資産」は、公共資産等の財源として既に投下され、拘束されてしまっている財源と、まだ拘束されていない財源とに分けることができます。

また、貸借対照表は左側の資産合計と右側の負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

〈貸借対照表の構成〉

[財産]	[財源]
【資産】	【負債】
これまでの形成された行政サービスを提供するための財産 (有形固定資産、売却可能資産、出資金、貸付金、基金、現金預金、未収金等)	将来の世代の負担 (地方債、退職手当引当金等)
	【純資産】
	これまでの世代の負担 (国県補助金、これまでに収納した税金等)

公共資産、投資等
(公共資産整備に関係しない基金等を除く)

〈貸借対照表の分解図〉

公共資産等	公共資産等財源の地方債	その他の資産	公共資産等財源以外の地方債
	公共資産等整備 国県補助金等		他団体補助充 分の地方債
	公共資産等整備 一般財源等		その他の負債
	資産評価差額		その他 一般財源等

(5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費の「経常行政コスト」と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料など受益者負担額を表す「経常収益」を対比させた財務書類です。このため、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額である「純経常行政コスト」は、受益者負担以外の市税や地方交付税、国県支出金などで賄わなければならないコストを表します。

また、性質別（人件費、物件費など）と目的別（福祉、教育など）のマトリックス形式で構成されているため、性質別、目的別の双方からコストの状況の把握が可能であり、目的別に「経常行政コスト」に対する受益者負担の割合も把握することができます。

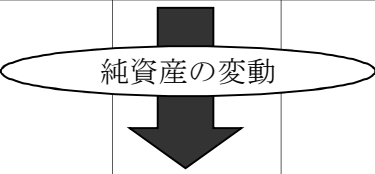
〈行政コスト計算書の構成〉

【経常行政コスト a】	(目的別行政コスト)	←	→
(性質別行政コスト)			福祉、教育等
↑	人件費、物件費等		
↓			
【経常収益 b】			
【純経常行政コスト】(a-b)			

(6) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したかを表しています。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税などの収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

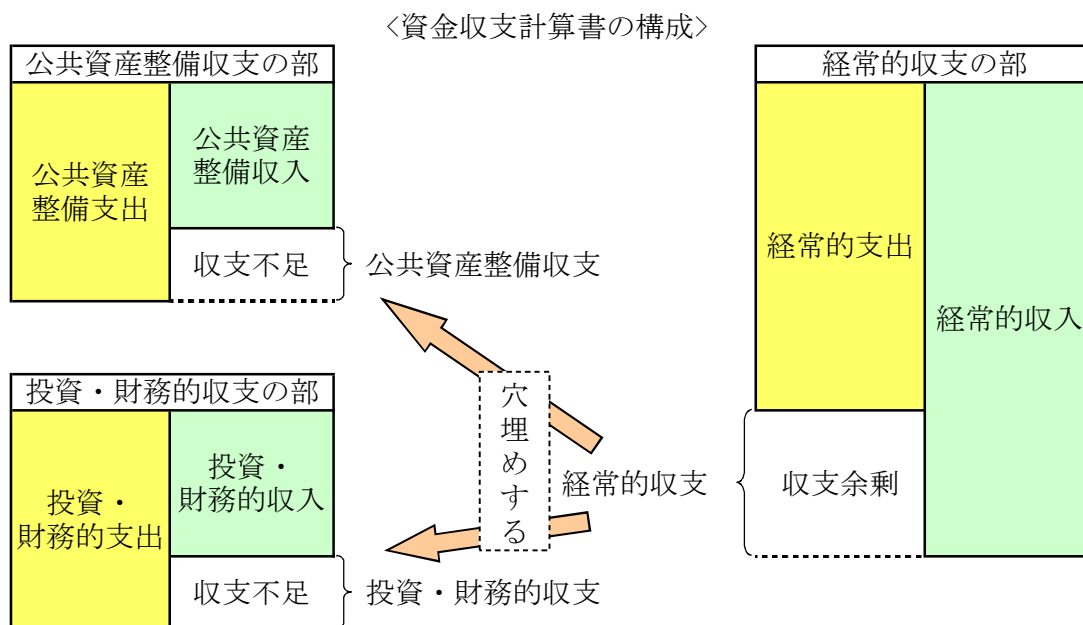
「純資産の部」はこれまでの世代が負担してきた部分であり、純資産の変動は将来世代とこれまでの世代との間の負担配分の変動を意味しています。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト 一般財源 補助金等受入 ⋮					
期末純資産残高					

(7) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（資金）の収入・支出の動きを性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した現金主義による財務書類です。3つの区分とは、日常の行政活動による資金収支の状況を表している「経常的収支の部」、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を表している「公共資産整備収支の部」、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表している「投資・財務的収支の部」です。

なお、3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係になります。



(8) 財務書類4表の関係

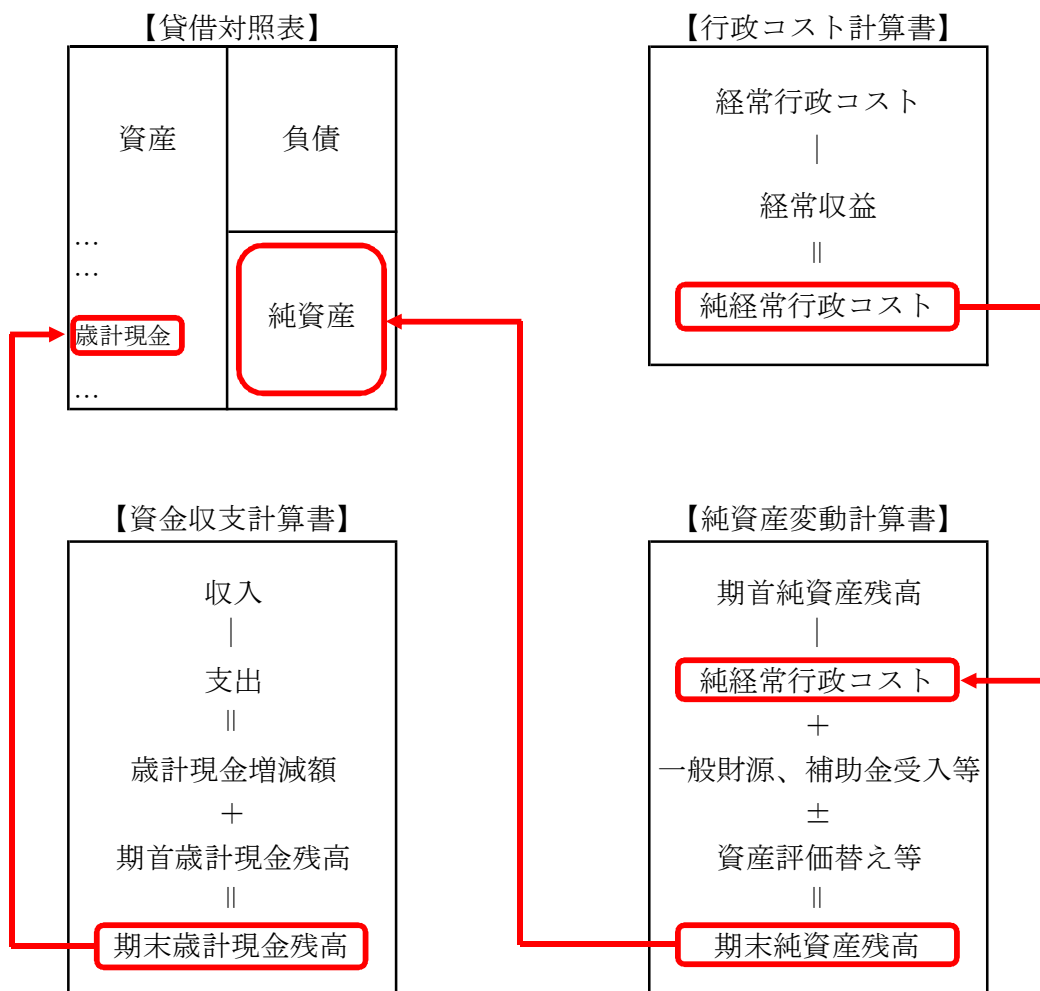
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細であり、1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

〈財務書類4表の関係〉



3. 普通会計財務書類4表

(1) 普通会計貸借対照表の概要

【貸借対照表の2期比較】

(各年度3月31日現在)				(単位：百万円)			
項目	23年度	24年度	増減	項目	23年度	24年度	増減
1 公共資産	46,766	46,492	△ 274	1 固定負債	17,318	17,307	△ 11
(1)有形固定資産	46,674	46,404	△ 270	(1)地方債	14,396	14,496	100
①生活インフラ・国土保全	18,164	18,035	△ 129	(2)長期未払金	0	0	0
②教育	13,148	13,228	80	(3)退職手当引当金	2,922	2,811	△ 111
③福祉	2,009	1,980	△ 29	(4)損失補償等引当金	0	0	0
④環境衛生	1,500	1,797	297	2 流動負債	1,771	1,802	31
⑤産業振興	5,005	4,770	△ 235	(1)翌年度償還予定地方債	1,612	1,644	32
⑥消防	1,030	947	△ 83	(2)短期借入金	0	0	0
⑦総務	5,818	5,647	△ 171	(3)未払金	0	0	0
(2)売却可能資産	92	88	△ 4	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
2 投資等	6,036	6,296	260	(5)賞与引当金	159	158	△ 1
(1)投資及び出資金	1,601	1,691	90	負債合計	19,089	19,109	20
(2)貸付金	133	117	△ 16	1 公共資産等整備 国県補助金等	6,921	6,794	△ 127
(3)基金等	3,770	3,890	120	2 公共資産等整備 一般財源等	37,175	37,441	266
①その他特定目的基金	2,505	2,612	107	3 その他一般財源等	△ 6,126	△ 6,066	60
②土地開発基金	372	371	△ 1	4 資産評価差額	64	104	40
③退職手当組合積立金	893	907	14	純資産合計	38,034	38,273	239
(4)長期延滞債権	689	673	△ 16				
(5)回収不能見込額	△ 157	△ 75	82				
3 流動資産	4,321	4,594	273				
(1)現金預金	4,242	4,530	288				
①財政調整基金	2,663	2,900	237				
②減債基金	1,019	1,132	113				
③歳計現金	560	498	△ 62				
(2)未収金	79	64	△ 15				
①地方税	91	71	△ 20				
②その他	9	10	1				
③回収不能見込額	△ 21	△ 17	4				
資産合計	57,123	57,382	259	負債・純資産合計	57,123	57,382	259

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 上の支出金に充当された財源	23年度	24年度	増減
①国県補助金等	6,993	6,690	△ 303
②地方債	1,446	1,397	△ 49
③一般財源等	1,079	1,022	△ 57
	4,468	4,271	△ 197
※2 債務負担行為に関する情報	23年度	24年度	増減
①物件の購入等に係るもの	15	539	524
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	0	0
③その他	1,765	1,388	△ 377
※3 地方債現在高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,404百万円(23年度:11,972百万円)については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです			
※4 普通会計の将来負担に関する情報	23年度	24年度	増減
普通会計の将来負担額	32,319	32,677	358
基金等将来負担軽減資産	24,861	24,760	△ 101
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,458	7,917	459
※5 有形固定資産のうち土地の現在高 有形固定資産の減価償却累計額	23年度	24年度	増減
	8,199	8,266	67
	42,729	44,486	1,757

資産合計は、前年度と比較して2億59百万円増の573億82百万円となっています。

また、負債合計は前年度と比較して2千万円増の191億9百万円、純資産合計は前年度と比較して2億39百万円増の382億73百万円となっています。

資産に対する負債の比率は33.3%であり、現在ある資産の約3分の1を将来世代が負担しているという見方ができます。

(i) 資産の部

①公共資産

ア. 有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地、建物などが該当します。昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の行政目的別に分類して計上しています。減価償却は、土地以外の有形固定資産について、定められた耐用年数に基づいて、残存価額ゼロの定額法により取得の翌年度から行っています。

ただし、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、市民生活に寄与する資産であることから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

平成24年度末での有形固定資産は、464億4百万円で資産全体の80.9%となっています。目的別では、道路や河川、住宅などの「生活インフラ・国土保全」が38.9%と最も多く、続いて学校や公民館、体育施設などの「教育」が28.5%、庁舎やコミュニティ施設などの「総務」が12.2%などとなっています。

イ. 売却可能資産

売却可能資産には、貸借対照表に計上された公共資産のうち、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるもので「売却可能価額」で評価し、有形固定資産から振替処理を行うこととなります。売却可能資産の範囲は、現に公用又は公共用に供されていないすべての公共資産ですが、本市では、売却可能資産の段階的な整備を行っており、現時点で明らかに遊休地と認められるもののうち、売却が見込まれる公共資産を計上しています。また、売却可能価額は、固定資産税評価額を基礎として算出しています。

本市では、昨年度と同規模ながら土地の評価額が下がったため88百万円となっています。

②投資等

ア. 投資及び出資金

投資及び出資金には、公営企業会計や第三セクターなどに対する出資金を計上しています。

本市では、16億91百万円で資産全体の2.9%となっています。主なものは、岡山県広域水道企業団への出資金が7億7百万円、病院事業会計への出資金が7億円となっています。

連結対象団体などの財政状況が一定以上悪化した場合、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上しておく科目として「投資損失引当金」がありますが、本市では該当がないため計上されていません。

イ. 貸付金

貸付金には、市が貸し付けている金額のうち回収期限が到来していない金額を計上しています。回収期限が到来しているにもかかわらず回収できていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」として別に計上されます。

本市では、1億17百万円で資産全体の0.2%となっています。主なものは、奨学資金貸付金が1億5百万円、住宅新築資金等貸付金が9百万円となっています。

ウ. 基金等

基金等には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。また、本市では、職員に対する退職手当の支給に関する事務等を共同処理している退職手当組合に加入しているため、「退職手当組合積立金」も含まれます。

本市では、38億9千万円で資産全体の6.8%となっています。主なものは、まちづくり振興基金が19億32百万円、土地開発基金が3億97百万円、退職手当組合積立金が9億7百万円となっています。前年度と比較して1億2千万円増加しています。

エ. 長期延滞債権

長期延滞債権には、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権を計上しています。

本市では、6億73百万円で資産全体の1.2%となっています。主なものは、住宅新築資金等貸付金が3億48百万円、市税が2億97百万円、奨学資金貸付金が9百万円となっています。前年度と比較して16百万円減少しています。

オ. 回収不能見込額

回収不能見込額には、「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。市税は、債権者数が多数であるため、「過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」で算出した不納欠損実績率を用いて算出しています。貸付金や使用料などについては、債権者ごとに個別で回収可能性を判断し、債務者の居所が不明なものや死亡などの理由により完全に回収ができない状態のものについて全額を回収不能見込額としています。

本市では、貸付金及び長期延滞債権の合計額7億9千万円のうち、75百万円を回収不能見込額としてマイナス計上しています。主なものは、市税が72百万円、生業資金貸付金が11百万円となっています。

③流動資産

ア. 現金預金

現金預金には、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる財政調整基金や減債基金、その年度の収入から支出を差し引いた残高の歳計現金を計上しています。

本市では、45億3千万円で資産全体の7.9%となっています。内訳としては、財政調整基金が29億円、減債基金が11億32百万円、歳計現金4億98百万円となっています。前年度と比較して2億88百万円増加しています。

イ. 未収金

未収金には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上されるため、現年度調定分の収入未済額ということになります。また、長期延滞債権と同様に回収不能見込額を計上します。

本市では、64百万円で資産全体の0.1%となっています。主なものは、市税が71百万円、奨学資金貸付金が4百万円となっていますが、市税など17百万円を回収不能見込額として差し引いています。前年度と比較して15百万円減少しています。

(ii) 負債の部

①固定負債

ア. 地方債

地方債には、地方債全体のうち翌々年度以降に償還される金額を計上しています。翌年度の償還予定額は、流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

本市では、144億96百万円で負債・純資産全体の25.3%となっています。

イ. 長期末払金

長期末払金には、債務負担行為のうち、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもののうちまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などで翌々年度以降の支出予定額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

ウ. 退職手当引当金

退職手当引当金には、当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上するという考え方にに基づき、退職手当の期末要支給額を算定しています。

本市では、28億11百万円で負債・純資産全体の4.9%となっています。退職手当組合積立金が9億7百万円ですので、退職手当引当金との差額19億4百万円については、将来の税収などで賄わなければならないことがわかります。

エ. 損失補償等引当金

損失補償等引当金には、第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

②流動負債

ア. 翌年度償還予定地方債

翌年度償還予定地方債には、地方債全体のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

本市では、16億44百万円で負債・純資産全体の2.9%となっています。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものになります。本市の場合、地方債の総額は、161億4千万円となっています。平成24年度は臨時財政対策債を含めた地方債発行額が多額となったことにより、前年度と比較して1億32百万円の増額となっています。

イ. 短期借入金

短期借入金には、収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借りする額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

ウ. 未払金

未払金には、固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額が計上されます。本市では該当がないため、計上されていません。

エ. 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当には、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額が計上されます。本市では、退職手当組合に加入しているため、市から退職手当を支払いませんので、ここには計上されていません。

オ. 賞与引当金

賞与引当金には、翌年度に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額を計上しています。

本市では、1億58百万円で負債・純資産全体の0.3%となっています。

(iii) 純資産の部

①公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等には、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国及び県から受けた補助金等を計上しています。

本市では、67億94百万円で負債・純資産全体の11.8%となっています。

②公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等には、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国及び県から受けた補助金と建設地方債を除いた金額を計上しています。

本市では、374億41百万円で負債・純資産全体の65.2%となっています。

③その他一般財源等

その他一般財源等には、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上しています。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

本市では、マイナス60億66百万円となっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち60億66百万円については用途が既に拘束されていることとなります。具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債や、退職手当引当金など資産形成につながらない負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等については、国の施策による部分も大きく、多くの自治体がマイナスになるものと考えられます。特に臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄われることになっています。

④資産評価差額

資産評価差額には、「売却可能資産」の取得金額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などが計上されています。

本市では、売却可能資産の取得金額と売却可能価額との差額で1億4百万円となっています。

以上について、3ページ2. (4)の分解図のように貸借対照表を分解してみると、次のようになります。

＜貸借対照表の分解図＞

公共資産等 [51,816]	公共資産等財源 の地方債 [7,477]	その他の資産 [5,566]	公共資産等財源 以外の地方債 [7,641]
	公共資産等整備 国県補助金等 [6,794]		他団体補助充 当の地方債 [1,022]
	公共資産等整備 一般財源等 [37,441]		その他の負債 [2,969]
	資産評価差額 [104]		その他 一般財源等 [△ 6,066]

※「投資等」のうち退職手当組合積立金、公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金は、その他の資産に分類

これを見ると、本市が公共資産等の整備財源をどのように賄っているかがわかります。「公共資産等」の総額518億16百万円に対して、約14%を将来負担の地方債、約13%を国県補助金等で賄い、残りの約73%を一般財源等により負担済みであることがわかります。

(iv) 注記

貸借対照表には本表以外に注記情報も記載されています。

①他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金及び負担金により形成された資産整備の金額を計上しています。したがって、本表に計上された資産にこの注記金額を合算した金額が、市全体での資産整備の金額になります。

本市では、66億9千万円となっています。自団体で整備した公共資産と合算すると531億82百万円となり、約13%の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。

②債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、貸借対照表の「長期未払金」、「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上しています。

本市では、19億27百万円となっています。主なものは、農業用施設整備などに係る償還負担金として8億6千万円、小学校施設耐震化事業費として5億1百万円を計上しています。

③交付税措置地方債の金額

交付税措置地方債の金額には、地方債現在高のうち償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれる金額を計上しています。

本市では、地方債残高161億4千万円のうち124億4百万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。地方債残高から交付税措置額を差し引いた実質的な地方債負担は、37億36百万円となっています。前年度と比較して3億円減少しています。

④普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担に関する情報には、財政健全化法による健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報を計上しています。

本市では、326億77百万円の将来負担に対して、247億6千万円の将来負担軽減資産があり、差し引きの79億17百万円が普通会計の将来負担すべき実質的な負担額となっています。企業団地造成事業など公営事業に係る地方債負担が大きくなっており、前年度と比較して4億59百万円増加しています。

⑤土地及び減価償却累計額

土地及び減価償却累計額には、有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額を計上しています。これにより、土地以外の償却資産の金額とどの程度減価償却が進んでいるかを把握することができます。

本市では、有形固定資産総額464億4百万円のうち土地が82億66百万円となっていますので、償却資産は381億38百万円となります。これに対して減価償却累計額は444億86百万円となっていますので、償却資産の取得価額826億24百万円に対して約54%の減価償却が進んでいることとなります。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要

【行政コスト計算書】

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

項目	総額	構成比率	生活・ 福祉・ 国土 保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	支払 利息	回収不 能見込 計上額	その他
人件費	2,532	19.3%	71	432	477	173	93	439	648	199			
退職手当引当金繰入等	322	2.4%	9	58	71	23	13	64	79	5			
賞与引当金繰入額	158	1.2%	4	27	30	10	6	27	41	13			
人にかかるコスト 計	3,012	22.9%	84	517	578	206	112	530	768	217			
物件費	2,135	16.2%	39	625	330	549	107	74	401	8			2
維持補修費	97	0.7%	20	28	8	11	21	1	8				
減価償却費	1,757	13.4%	501	399	86	144	327	116	184				
物にかかるコスト 計	3,989	30.3%	560	1,052	424	704	455	191	593	8			2
社会保障給付	2,234	17.0%		32	2,054	148							
補助金等	1,084	8.3%	4	41	152	106	648	29	100	4			
他会計等への支出額	2,292	17.4%	476		1,341	209	266						
他団体への公共資産整備補助金等	193	1.5%	45	1	38	60	48		1				
移転支出的なコスト 計	5,803	44.2%	525	74	3,585	523	962	29	101	4			
支払利息	401	3.1%									401		
回収不能見込計上額	△ 63	△0.5%										△ 63	
その他行政コスト													
その他のコスト 計	338	2.6%									401	△ 63	
経常行政コスト 合計 A	13,142		1,169	1,643	4,587	1,433	1,529	750	1,462	229	401	△ 63	2
構成比率			8.9%	12.5%	34.9%	10.9%	11.6%	5.7%	11.1%	1.7%	3.1%	△0.5%	一般 財源 振替額
使用料・手数料	339		7	67	135	62	5	1	36		2		24
分担金・負担金・寄附金	128			2	101	8	11		4				2
経常収益 合計 B	467		7	69	236	70	16	1	40		2		26
(差引)純経常行政コスト A-B	12,675		1,162	1,574	4,351	1,363	1,513	749	1,422	229	399	△ 63	2 △ 26

【行政コスト計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

[性質別]

[目的別]

項目		23年度	24年度	増減	項目		23年度	24年度	増減	
経常行政コスト	人件費	2,610	2,532	△ 78	経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	1,108	1,169	61	
	退職手当引当金繰入等	118	322	204		教育	1,574	1,643	69	
	賞与引当金繰入額	159	158	△ 1		福祉	4,558	4,587	29	
	人にかかるコスト 計	2,887	3,012	125		環境衛生	1,442	1,433	△ 9	
	物件費	2,066	2,135	69		産業振興	1,689	1,529	△ 160	
	維持補修費	159	97	△ 62		消防	683	750	67	
	減価償却費	1,776	1,757	△ 19		総務	1,438	1,462	24	
	物にかかるコスト 計	4,001	3,989	△ 12		議会	258	229	△ 29	
	社会保障給付	2,151	2,234	83		支払利息	261	401	140	
	補助金等	1,302	1,084	△ 218		回収不能見込計上額	32	△ 63	△ 95	
	他会計等への支出額	2,129	2,292	163		その他		2	2	
	他団体への公共資産整備補助金等	280	193	△ 87		経常行政コスト 合計 A	13,043	13,142	99	
	移転支出的なコスト 計	5,862	5,803	△ 59		経常収益	使用料・手数料	311	339	28
	支払利息	261	401	140		分担金・負担金・寄附金	129	128	△ 1	
回収不能見込計上額	32	△ 63	△ 95	経常収益 合計 B	440	467	27			
その他行政コスト	0	0	0	(差引)純経常行政コスト A-B	12,603	12,675	72			
その他のコスト 計	293	338	45							
経常行政コスト 合計 A	13,043	13,142	99							

(i) 経常行政コスト

経常行政コストの総額は、前年度と比較して99百万円増の131億42百万円となっています。

①性質別行政コスト

ア. 人にかかるコスト

人にかかるコストは、30億12百万円で全体の22.9%となっています。職員の給与費及び当該年度に退職手当の引当金として新たに繰り入れたコストを計上しています。行政目的別にみると、総務、福祉、消防、教育のコストが大きくなっています。平成24年度は退職者に係る退職手当特別負担金の額が大きく、退職手当組合負担金の額が増加したため、1億25百万円の増加となっています。

イ. 物にかかるコスト

物にかかるコストは、39億89百万円で全体の30.3%となっています。物件費、維持補修費に加え、有形固定資産の経年劣化等に伴い価値が減少したと認められるコストを減価償却費として計上しています。行政目的別にみると、施設の維持管理費など物件費が大きい教育、環境衛生、総務や、減価償却費が大きい生活インフラ・国土保全、産業振興のコストが大きくなっています。学校備品の購入費やシステム更新に係る委託料など物件費は増加したものの、災害による道路補修など維持補修費や減価償却費の減少により、前年度と比較して12百万円減少しています。

ウ. 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、58億03百万円で全体の44.2%と最も比率が高くなっています。なかでも児童手当や自立支援法支払給付費などの扶助費である社会保障給付や、介護保険事業や後期高齢者医療事業などの特別会計への繰出金である他会計等への支出額が、年々増加傾向にあります。行政目的別にみると、社会保障給付や他会計等への支出額が大きい福祉、農業用施設整備などに係る償還負担金など補助金等が大きい産業振興のコストが大きくなっています。社会保障給付や他会計等への繰出金は増加したものの、神崎衛生施設組合負担金や県建設事業負担金など補助金等の減少などにより、前年度と比較して59百万円減少しています。

エ. その他のコスト

その他のコストは、支払利息と回収不能見込計上額であり、3億38百万円で全体の2.6%となっています。前年度と比較して45百万円増加しています。

②目的別行政コスト

目的別行政コストのうち、福祉が45億87百万円で全体の34.9%と最も比率が高くなっています。次いで比率が高いものは、教育で12.5%、産業振興で11.6%となっています。福祉は社会保障給付や他会計等への支出、教育費は施設の管理や人件費、産業振興は補助金等のコストが大きいことが比率の高い要因となっています。増加している主なものは、下水道事業特別会計に対する繰出金の増加などに伴う生活インフラ・国土保全、資機材の購入による物件費や人件費の増加などに伴う消防となっています。

(ii) 経常収益

経常収益は、経常行政コストに対する使用料や負担金などの受益者負担額を計上しています。総額は前年度と比較して27百万円増の4億67百万円となっており、そのうち保育所保育料などがある福祉が約51%を占めています。

(iii) 純経常行政コスト

この結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの126億75百万円は、市税や地方交付税などの一般財源や、国・県からの補助金などで賄わなければならないコストということになります。前年度と比較して72百万円増加しています。

(3) 普通会計純資産変動計算書の概要

【純資産変動計算書】

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

項目	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	38,034	6,921	37,175	△ 6,126	64
純経常行政コスト	△ 12,675 ①			△ 12,675	
一般財源	(10,747)				
地方税	4,386 ②			4,386	
地方交付税	5,492 ③			5,492	
その他行政コスト充 当財源	869 ④			869	
補助金等受入	2,150	190		1,960 ⑤	
(経常損益 ①～⑤の計)				32	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 40			△ 40	
公共資産除売却損 益	17			17	
投資損失					
損失補償等引当金 繰入等					
科目振替					
公共資産整備への 財源投入			502	△ 502	
公共資産処分による 財源増					
貸付金・出資金等へ の財源投入			245	△ 245	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増			△ 114	114	
減価償却による財源増		△ 317	△ 1,440	1,757	
地方債償還等に伴う財 源振替			1,073	△ 1,073	
資産評価替えによる変 動額	40				40
無償受贈資産受入					
期末純資産残高	38,273	6,794	37,441	△ 6,066	104

(i) 純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。純経常行政コストには、行政コスト計算書の純経常行政コストの金額を、その他一般財源等の欄にマイナス計上しています。一般財源には、地方税、地方交付税、地方譲与税や各種交付金などのその他行政コスト充当財源を計上しています。また、国県補助金のうち、公共資産等の財源になった金額を公共資産等整備国県補助金等に計上し、それ以外の金額をその他一般財源等に計上しています。

本市では、純経常行政コスト126億75百万円に対して、地方税など経常的な一般財源が107億47百万円、経常的なコストに対する補助金が21億5千万円となっており、2億22百万円の余剰が生じています。つまり、1年間の行政サービスに要した経常的なコストを経常的な収入で賄い、さらに生じた余剰分は純資産の増加に寄与したことがわかります。余剰が生じている要因としては、財産収入が前年度より約1億円増加したことなどがあげられますが、地方税や地方交付税などの減少により、前年度に比べて大きく減少しています。

(ii) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、災害復旧事業費や公共資産の除売却、投資損失など臨時的な要因によるコストや収入が発生した場合に計上しています。

本市では、災害復旧事業費を4千万円、公共資産の売却に伴う利益17百万円を計上しています。

(iii) 科目振替

新たな公共資産等の取得や処分、償却などに伴って貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当された財源も資産の増減により変動するため、この調整を行ったものが科目振替となります。

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることになったため、公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、公共資産整備に5億2百万円、貸付金・出資金等に2億45百万円の一般財源が投入されたこととなります。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源になったため、その他一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、貸付金・出資金等の回収により1億14百万円の一般財源が回収されたこととなります。

③減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い、その他一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、国県補助金等を財源とする部分3億17百万円、一般財源等を財源とする部分14億4千万円の合計17億57百万円を、その他一般財源等へ振り替えるものです。なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等が減少することになります。

④地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わるようになります。公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

本市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債10億73百万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果、公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で2億66百万円（374億41百万円－371億75百万円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

(iv) 資産評価替えによる変動額、無償受贈資産受入

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは、資産評価替えによる変動額や無償受贈資産受入にそれぞれ計上されます。

土地の評価差額によるものと、有価証券の時価評価によるもので4千万円を変動額として計上しています。

(v) 純資産の変動

これらの純資産の変動の結果、本市の純資産は全体として2億39百万円増加しています。公共資産等に投下された国県補助金等は減価償却の方が大きく1億27百万円の減少、一般財源が2億66百万円の増加となっています。また、非拘束的な一般財源は6千万円増加していることがわかります。これを貸借対照表から見ると、次のようになります。

〈貸借対照表の増減〉

1 公共資産	△ 274	1 固定負債	△ 11
2 投資等	260	2 流動負債	31
3 流動資産	273	負債合計	20
資産合計	259	純資産合計	239

貸借対照表の増減を見ると、負債よりも資産の伸びが上回った分だけ、純資産が増加していることがわかります。資産の増加の主な要因としては、流動資産の財政調整基金や減価基金、投資等の特定目的基金に積み立てをすることができたことで、基金残高が増額したものです。公共資産については、整備より減価償却による減少の方が大きかったため、減少となっています。純資産が増加したことにより、将来のための蓄積ができ、将来世代の負担が減少していることがわかりますが、公共資産が減少していることから、過去に整備した公共資産により行政サービスを提供している一方、それらを維持、更新するための投資は十分には行われていないという見方もできます。

(4) 普通会計資金収支計算書の概要

【資金収支計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

項目	23年度	24年度	増減	項目	23年度	24年度	増減
1経常的収支の部				3投資・財務的収支の部			
人件費	3,097	3,138	41	投資及び出資金	2	2	
物件費	2,065	2,136	71	貸付金	32	30	△ 2
社会保障給付	2,151	2,234	83	基金積立額	751	554	△ 197
補助金等	1,303	1,084	△ 219	定額運用基金への繰出支出	1	3	2
支払利息	261	401	140	他会計等への公債費等充当財源繰出支出	471	581	110
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,674	1,737	63	地方債償還額	1,653	1,612	△ 41
その他支出	213	137	△ 76	長期未払金支払支出	0	0	
支出合計	10,764	10,867	103	支出合計	2,910	2,782	△ 128
地方税	4,650	4,399	△ 251	国県補助金等	0	0	
地方交付税	5,671	5,492	△ 179	貸付金回収額	50	46	△ 4
国県補助金等	2,075	1,898	△ 177	基金取崩額	13	10	△ 3
使用料・手数料	298	319	21	地方債発行額	1	59	58
分担金・負担金・寄附金	121	122	1	公共資産等売却収入	16	17	1
諸収入	83	89	6	その他収入	67	178	111
地方債発行額	832	781	△ 51	収入合計	147	310	163
基金取崩額	13	115	102	投資・財務的収支額	△ 2,763	△ 2,472	291
その他収入	649	628	△ 21				
収入合計	14,392	13,843	△ 549	翌年度繰上充用金増減額			
経常的収支額	3,628	2,976	△ 652	当年度歳計現金増減額	82	△ 62	△ 144
				期首歳計現金残高	478	560	82
				期末歳計現金残高	560	498	△ 62
2公共資産整備収支の部							
公共資産整備支出	1,102	1,487	385	※1 一時借入金に関する情報			
公共資産整備補助金等支出	280	193	△ 87	①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。			
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9	62	53	②一時借入金の借入限度額は、23年度、24年度ともに3,000百万円です。			
支出合計	1,391	1,742	351	③支払利息のうち、一時借入金利子は9千円です。			
国県補助金等	196	252	56	※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報			
地方債発行額	370	904	534	収入総額	15,146	15,329	183
基金取崩額	5	18	13	地方債発行額	△ 1,202	△ 1,744	△ 542
その他収入	37	2	△ 35	財政調整基金等取崩額	0	△ 65	△ 65
収入合計	608	1,176	568	支出総額	△ 15,065	△ 15,391	△ 326
公共資産整備収支額	△ 783	△ 566	217	地方債元利償還額	1,913	1,852	△ 61
				財政調整基金等積立額	545	415	△ 130
				基礎的財政収支	1,337	396	△ 941

(i) 経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

支出合計は108億67百万円で、主なものは、人件費が31億38百万円、社会保障給付が22億34百万円、物件費が21億36百万円などとなっています。他会計の事務費等充当財源の繰出しや、児童手当、自立支援法支払給付費や医療費などの社会給付費の増加により、前年度と比較して1億3百万円増加しています。

収入合計は138億43百万円で、主なものは、地方交付税が54億92百万円、地方税が43億99百万円、国県補助金等が18億98百万円などとなっており、多くの部分を国などに依存していることがわかります。地方税や地方交付税、臨時財政対策債の発行額が減額となったため、前年度と比較して5億49百万円の減少となっています。

この結果、経常的収支の29億76百万円が、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(ii) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出と財源である補助金、借金などの収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

支出合計は17億42百万円で、市が直接行う公共資産整備支出が14億87百万円、他団体などを通じて行う公共資産整備補助金等支出が1億93百万円などとなっています。学校教育施設の耐震化整備事業の事業費増や、ごみ処理施設改修事業の実施により、前年度と比較して3億51百万円増額となっています。

収入合計は11億76百万円で、国県補助金等が2億52百万円、地方債発行額が9億4百万円などとなっています。前年度と比較して5億68百万円増加しており、この主な要因としては、公共資産整備の財源である地方債の発行が5億34百万円の増加となっています。

この結果、公共資産整備収支は5億66百万円の赤字となっています。

(iii) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である貸付金元金の回収、借金などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。

支出合計は27億82百万円で、主なものは、地方債償還額が16億12百万円、基金積立額が5億54百万円、他会計等への公債費等充当財源繰出支出が5億81百万円などとなっています。下水道事業への繰出金の増加に伴う他会計等への公債費等充当財源繰出支出が増加しましたが、減債基金などへの基金積立額が減少したため、前年度と比較して1億28百万円減少しています。

収入合計は、貸付金回収額など3億10百万円となっています。前年度と比較して1億63百万円増加しています。

この結果、投資・財務的収支は24億72百万円の赤字となっています。

(iv) 歳計現金

この結果、公共資産整備収支の不足額（５億６６百万円）と投資・財務的収支の不足額（２４億７２百万円）は、経常的収支の余剰額（２９億７６百万円）で補てんすることになります。１年間で６２百万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は４億９８百万円となっています。

(v) 注記

①一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は、資金収支計算書に計上されていませんが、資金繰りに関する情報としては非常に重要な情報のため、一時借入金の限度額や借入利子額が注記されています。

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行及び償還、財政調整基金と減債基金の積立及び取崩を除いた基礎的な収支情報が注記されています。

歳計現金の減少額は６２百万円となっていますが、地方債の発行額が元利償還額を下回っていることや財政調整基金及び減債基金残高が増加しているため、基礎的財政収支は３億９６百万円の黒字となっています。

4. 普通会計財務書類を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

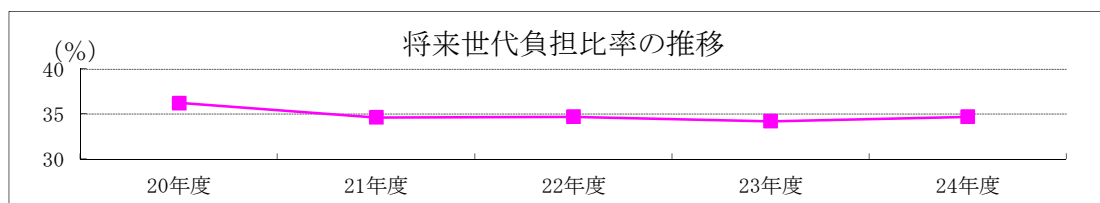
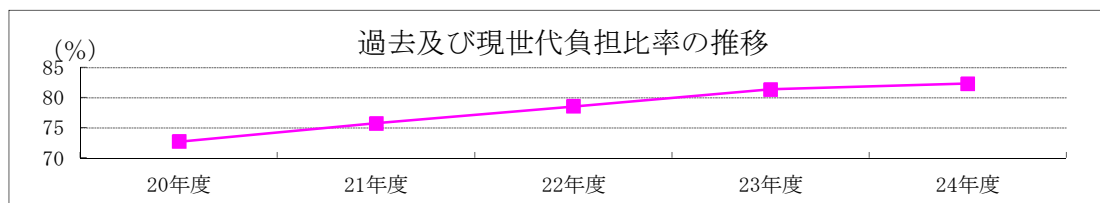
※いずれも貸借対照表の数値を用います。「地方債残高」には、固定負債の「地方債」に、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算したものです。

公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資金から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいいえます。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれます。

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になるといわれています。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率を合わせても100%にはならないことに注意が必要です。

(単位:百万円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①公共資産合計	47,283	47,292	47,443	46,766	46,492
②純資産合計	34,382	35,808	37,251	38,034	38,273
③地方債残高	17,121	16,340	16,459	16,008	16,140
過去及び現世代負担比率(②/①)	72.7%	75.7%	78.5%	81.3%	82.3%
将来世代負担比率(③/①)	36.2%	34.6%	34.7%	34.2%	34.7%



【県内他市との比較(平成23年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

○過去及び現世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
79.2%	73.0%	68.5%	77.9%	95.3%	72.1%	84.9%	88.3%	80.9%

○将来世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
29.8%	35.5%	32.5%	26.3%	23.6%	32.0%	24.9%	29.2%	26.7%

平成24年度の過去及び現世代負担比率は82.3%で、前年度と比較して1.0ポイント増加しており、また、将来世代負担比率は34.7%で、前年度と比較して0.5ポイント増加しています。平成20年度からの推移では、過去及び現世代負担比率は増加傾向で、将来世代負担比率は減少傾向となっています。県内他市との比較では、将来世代負担比率が平均よりも高い水準にあります。今後も着実に地方債の償還を進め、新たな社会資本形成にあたっては過度に将来世代の負担が増えないように留意する必要があります。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率とは、歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

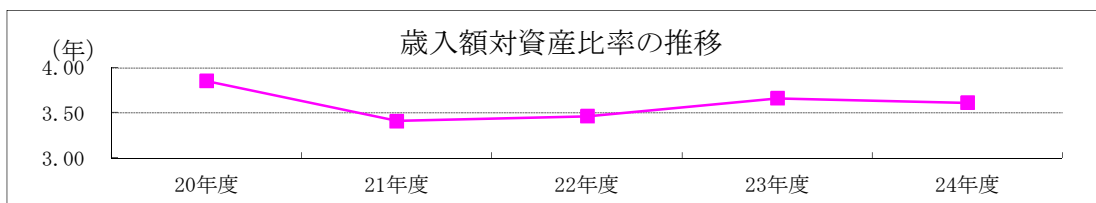
$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※「資産合計」は貸借対照表の数値を用います。「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもあります。平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。また、歳入総額が減少しつつ比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や地方交付税などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

(単位:百万円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①歳入総額	14,209	16,192	16,460	15,625	15,889
②資産合計	54,660	55,230	56,903	57,123	57,382
歳入額対資産比率(②/①)[年]	3.85	3.41	3.46	3.66	3.61



【県内他市との比較(平成23年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
4.06年	3.74年	2.9年	3.59年	4.56年	4.85年	4.13年	4.17年	4.82年

平成24年度の比率は3.61年で、前年度と比較して0.05ポイント減少しています。歳入総額が増加していることが要因となっています。平成21年度から微増傾向にありますが、資産増加の原因が基金を主とした流動資産の増加によるものなので、前述の注意事項には当たりません。県内他市との比較では平均よりも低い水準にあります。

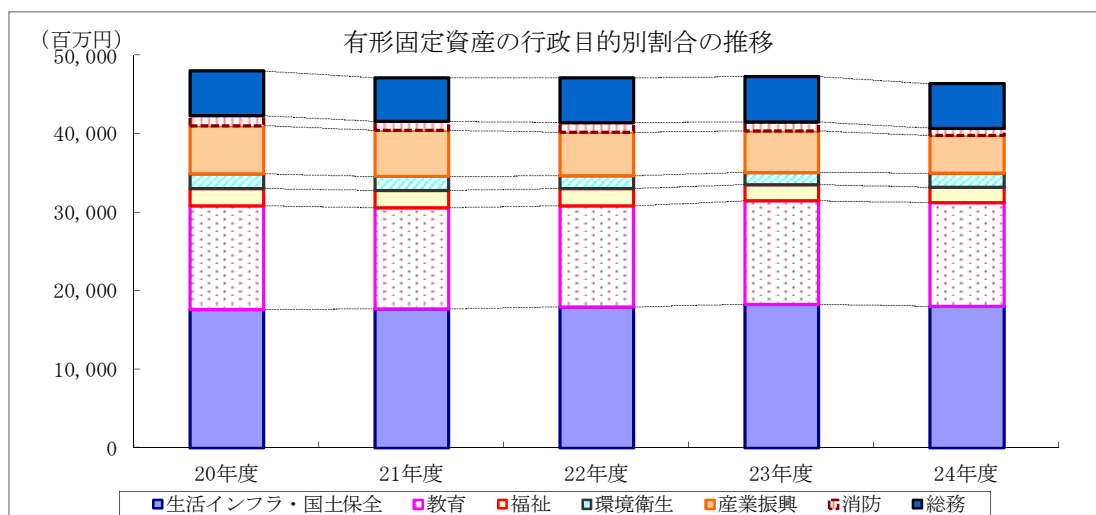
(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占める傾向にあります。

社会資本の形成割合を示す指標であり、割合が低いからその行政分野のサービスが低いということではありません。なお、この分析では資産形成に関する本市の政策の結果が反映されますので、長い期間の推移を見ることによって、特徴がより明らかになります。

(単位:百万円)

行政目的	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	17,719	37.7%	17,967	38.1%	18,321	38.7%	18,164	38.9%	18,035	38.9%
教育	12,898	27.3%	12,913	27.4%	13,166	27.8%	13,148	28.2%	13,228	28.5%
福祉	2,197	4.7%	2,142	4.5%	2,071	4.4%	2,009	4.3%	1,980	4.3%
環境衛生	1,768	3.7%	1,653	3.5%	1,569	3.3%	1,500	3.2%	1,797	3.9%
産業振興	5,877	12.5%	5,541	11.7%	5,246	11.1%	5,005	10.7%	4,770	10.3%
消防	1,173	2.5%	1,264	2.7%	1,146	2.4%	1,030	2.2%	947	2.0%
総務	5,542	11.7%	5,717	12.1%	5,829	12.3%	5,818	12.5%	5,647	12.2%
有形固定資産合計	47,174	100.0%	47,197	100.0%	47,348	100.0%	46,674	100.0%	46,404	100.0%



平成24年度の割合は、生活インフラ・国土保全が38.9%と最も高く、次いで教育28.5%、総務12.2%となっています。平成20年度からの推移では、生活インフラ・国土保全、総務、教育の構成比が高くなってきており、道路整備や庁舎・校舎改修などの資産形成が重点的に行われていることがわかります。

(4) 資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

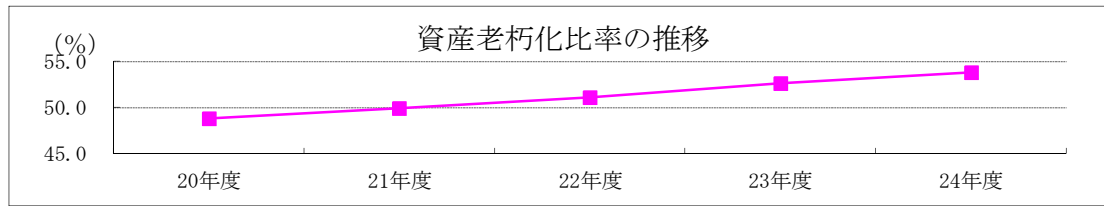
$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地) + 減価償却累計額}} \times 100$$

※いずれも貸借対照表または貸借対照表の注記の数値を用います。

比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。全体の平均的な値は、35～50%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

行政目的	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			比率
					有形固定資産	土地	減価償却累計	
生活インフラ・国土保全	34.9%	35.9%	36.7%	38.3%	18,035	3,498	9,633	39.9%
教育	38.3%	39.4%	40.1%	41.3%	13,228	1,458	8,625	42.3%
福祉	51.8%	54.0%	56.4%	58.5%	1,980	598	2,096	60.3%
環境衛生	65.2%	68.0%	70.3%	72.2%	1,797	145	3,664	68.9%
産業振興	73.7%	75.6%	77.4%	78.8%	4,770	1,089	14,879	80.2%
消防	59.2%	58.8%	63.1%	67.4%	947	123	1,990	70.7%
総務	39.5%	40.0%	42.0%	43.3%	5,647	1,355	3,598	45.6%
有形固定資産合計	48.8%	49.9%	51.1%	52.6%	46,404	8,266	44,485	53.8%



平成24年度の全体の比率は53.8%で、前年度と比較して1.2ポイント増加し、老朽化が進んでいます。行政目的別にみると比率が高い順に、産業振興が80.2%、消防が70.7%、環境衛生が68.9%となっています。なかでも比率が高く有形固定資産の金額が大きい産業振興をみると、農業用施設の老朽化が進んでいることにより比率が高くなっています。前年度と比較すると、ごみ処理施設の大規模改修を実施した環境衛生を除いたすべての行政目的別において老朽化が進んでいることになります。

今後も比率が上昇することが見込まれますが、一定の水準となるよう計画的な維持更新のための投資及び老朽化した資産の除去を行う必要があります。

(5) 受益者負担比率

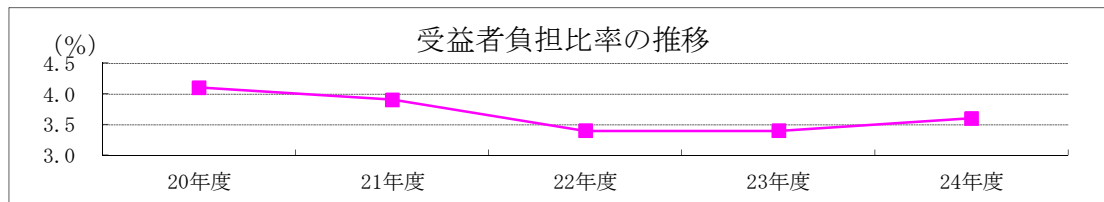
受益者負担比率とは、行政コスト計算書の経常行政コストに対して経常収益がどの程度の割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

この比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、受益者負担の水準の見直しを検討する必要があります。平均的な値は、2～8%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①経常収益	518	496	432	440	467
②経常行政コスト	12,699	12,673	12,651	13,043	13,142
受益者負担比率①/②	4.1%	3.9%	3.4%	3.4%	3.6%



【県内他市との比較(平成23年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
3.8%	4.4%	4.2%	5.5%	3.9%	2.2%	2.3%	3.1%	4.1%

平成24年度の比率は3.6%で、前年度と比較して0.2ポイント増加しています。県内他市との比較では、平均よりも低い水準にあります。受益者負担の適正化や施設利用率の向上により収入の確保を図る必要があります。

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率とは、行政サービスに要したコストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは資産が効率的に活用されているかを分析できる指標であり、次の計算式により算定したものです。

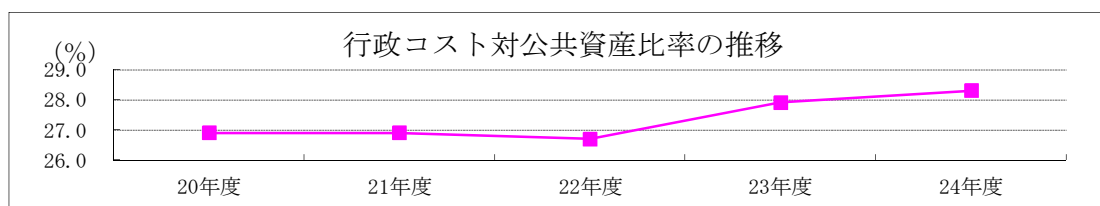
$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を用います。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性も考えられます。逆に比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性も考えられます。全体の平均的な値は、10～30%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				比率 ①/②
					行政コスト計算書 (経常行政コスト)①		貸借対照表 (公共資産)②		
					金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	4.6%	4.6%	5.3%	6.1%	1,169	8.9%	18,035	38.8%	6.5%
教育	13.2%	11.8%	11.9%	12.0%	1,643	12.5%	13,228	28.5%	12.4%
福祉	181.9%	178.9%	220.1%	226.9%	4,587	34.9%	1,980	4.2%	231.7%
環境衛生	86.5%	89.5%	88.0%	96.1%	1,433	10.9%	1,797	3.9%	79.7%
産業振興	28.9%	32.6%	29.9%	33.7%	1,529	11.6%	4,770	10.3%	32.1%
消防	71.2%	53.6%	59.4%	66.3%	750	5.7%	947	2.0%	79.2%
総務・議会・その他	31.9%	38.0%	27.8%	29.2%	1,693	12.9%	5,647	12.1%	30.0%
支払利息	—	—	—	—	401	3.1%	—	—	—
回収不能見込額	—	—	—	—	-63	-0.5%	—	—	—
売却可能資産	—	—	—	—	—	—	88	0.2%	—
合計	26.9%	26.9%	26.7%	27.9%	13,142	100.0%	46,492	100.0%	28.3%



【県内他市との比較(平成23年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
23.3%	25.7%	32.3%	26.5%	21.4%	16.5%	22.2%	25.9%	19.7%

平成24年度の全体の比率は28.3%で、前年度と比較して0.4ポイント増加しています。これは、公共資産が減少したことが原因です。福祉を見ると、社会保障の給付サービスなどが中心であり、有形固定資産に極度に依存していないため高い比率となっています。一方で、有形固定資産や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全は6.5%と低い比率となっています。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

(7) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率とは、行政コスト計算書の純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

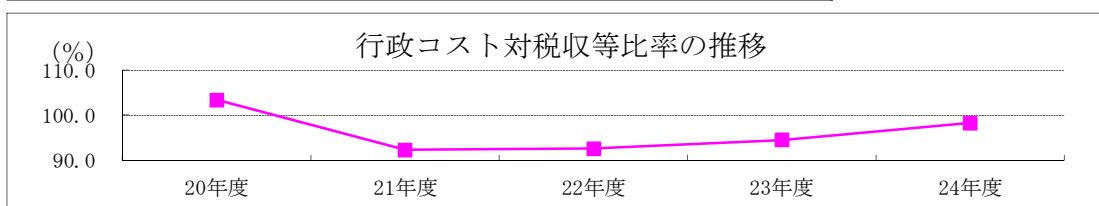
$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入})} \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入(その他一般財源等の列)」は純資産変動計算書の数値を用います。

比率が100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（又は両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（又は両方）を表しています。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。平均的な値は、90～110%の間の比率になるといわれています。

(単位:百万円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①純経常行政コスト	12,181	12,177	12,219	12,603	12,675
②一般財源	10,428	10,382	10,869	11,152	10,747
③補助金等受入(その他一般財源等)	1,354	2,799	2,315	2,170	2,150
行政コスト対税収比率①/(②+③)	103.4%	92.4%	92.7%	94.6%	98.3%



平成24年度の比率は98.3%で、100%を下回っており、純資産が増加していることがわかります。これは、基金の運用益などによる財産収入の増額が主な要因となっています。貸借対照表を見ると、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減され、さらに翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることがわかります。

(8) 地方債の償還可能年数

地方債の償還可能年数とは、市の地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標であり、次の計算式により算定したものです。

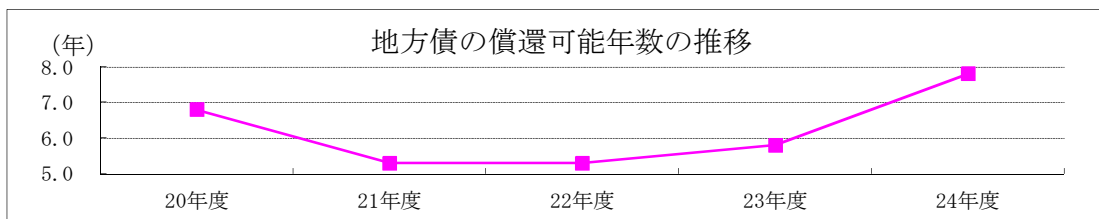
$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

※「地方債残高」は「(1)社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を用います。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保する必要があります。安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

(単位:百万円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①地方債残高	17,121	16,340	16,459	16,008	16,140
②経常的収支額	2,502	3,077	3,114	2,783	2,080
地方債の償還可能年数①/②[年]	6.8	5.3	5.3	5.8	7.8



【県内他市との比較(平成23年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	井原市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
5.9年	8.0年	15.5年	7.1年	4.4年	5.1年	3.9年	6.3年	4.7年

平成24年度の償還可能年数は7.8年で、前年度と比較して2.0ポイント増加しています。これは経常的な支出が増加し、返済原資が減少したことが原因です。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

(9) 有形固定資産の更新資金手当比率

有形固定資産の更新資金の手当率とは、減価償却累計額に対する現金や基金の割合を見ることによって、更新資金がどの程度準備できているかを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

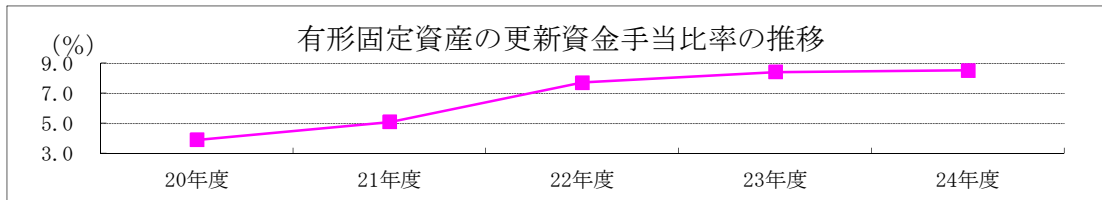
$$\text{有形固定資産の更新資金手当比率(\%)} = (\text{歳計現金} + \text{基金}) \div \text{減価償却累計額} \times 100$$

※「歳計現金」は繰越明許費に伴うものは除いた金額を用います。「基金」は財政調整基金、岡山いこいの村施設整備基金、地域福祉基金、教育施設等整備基金、美術館基金の合計額を用います。

土地以外の有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していき、こうした価値の減少を毎年度費用として把握するのが減価償却費です。単純に考えると、減価償却費と同額の資金を毎年度積立てていくと、耐用年数経過後には元の施設に要した費用が準備でき、新たな施設の建て替えなどができる計算になります。

(単位:百万円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①減価償却累計額	37,411	39,176	40,953	42,729	44,486
②歳計現金	423	440	363	464	373
③基金	1,023	1,567	2,787	3,145	3,417
有形固定資産の更新資金手当比率(②+③)÷①	3.9%	5.1%	7.7%	8.4%	8.5%



平成24年度の比率は8.5%で、前年度と比較して0.1ポイント増加しています。大規模な公共資産の整備は、財源の確保や世代間の負担の公平性という観点から、事業内容によっては地方債を活用して施設整備を行うこととなります。さらに、国や県などの補助金を活用することもあります。

また、基金を施設の更新のみに活用することはできないため、今後も基金の増額を図り更新資金を確保していく必要があります。

(10) 市民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、各自治体の人口規模などにより単純な他団体比較が困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりの金額で算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、より市民が実感を持てる数値として表すことができます。

平均な値としては、資産額が100万円～300万円の間、負債額が30万円～100万円の間の金額になります。ただし、過疎地域の団体や合併特例事業債を活用して多額の資産形成を行った団体では高額になる傾向があります。また、経常行政コストは20万円～50万円の間の金額になります。

【市民一人当たりの貸借対照表】

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

科目	23年度	24年度	増減	科目	23年度	24年度	増減
1公共資産	1,204	1,193	△ 11	1固定負債	446	445	△ 1
(1)有形固定資産	1,202	1,191	△ 11	(1)地方債	371	373	2
①生活インフラ・国土保全	467	463	△ 4	(2)長期未払金			
②教育	338	340	2	(3)退職手当引当金	75	72	△ 3
③福祉	52	51	△ 1	(4)損失補償等引当金			
④環境衛生	39	46	7	2流動負債	45	46	1
⑤産業振興	129	122	△ 7	(1)翌年度償還予定地方債	41	42	1
⑥消防	27	24	△ 3	(2)短期借入金			
⑦総務	150	145	△ 5	(3)未払金			
(2)売却可能資産	2	2	0	(4)翌年度支払予定退職手当			
2投資等	155	162	7	(5)賞与引当金	4	4	0
(1)投資及び出資金	41	43	2	負債合計	491	491	0
(2)貸付金	3	3	0	1公共資産等整備	178	174	△ 4
(3)基金等	97	100	3	国県補助金等			
②その他特定目的基金	64	67	3	2公共資産等整備	957	961	4
③土地開発基金	10	10	0	一般財源等			
⑤退職手当組合積立金	23	23	0	3その他一般財源等	△ 158	△ 156	2
(4)長期延滞債権	18	18	0	4資産評価差額	2	3	1
(5)回収不能見込額	△ 4	△ 2	2	純資産合計	979	982	3
3流動資産	111	118	7				
(1)現金預金	109	116	7				
①財政調整基金	69	74	5				
②減債基金	26	29	3				
③歳計現金	14	13	△ 1				
(2)未収金	2	2	0				
①地方税	2	2	0				
②その他	0	0	0				
③回収不能見込額	0	0	0				
資産合計	1,470	1,473	3	負債・純資産合計	1,470	1,473	3

【市民一人当たりの行政コスト計算書】

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

項目	総額	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかるコスト	77,294	2,148	13,274	14,843	5,285	2,865	13,630	19,689	5,560	0
物にかかるコスト	102,358	14,371	26,969	10,899	18,060	11,670	4,894	15,224	216	55
移転支出的なコスト	148,925	13,464	1,908	91,972	13,440	24,689	740	2,612	100	0
その他のコスト	8,681	0	0	0	0	0	0	0	0	8,681
経常行政コスト計 A	337,258	29,983	42,151	117,714	36,785	39,224	19,264	37,525	5,876	8,736
経常収益計 B	11,995	185	1,772	6,068	1,783	409	28	1,035		715
純経常行政コスト A-B	325,263	29,798	40,379	111,646	35,002	38,815	19,236	36,490	5,876	8,021

(住民基本台帳人口:H25.3.31現在38,969人、H24.3.31現在38,861人)

5. 連結財務書類4表

(1) 連結の方法

連結財務書類の基礎となる各団体・法人などの個別財務書類は、基本的にそれぞれ固有の会計基準などによって作成され、これを法定決算書類といいます。会計基準などの違いにより、法定決算書類の表示科目が異なることから所定の連結財務書類の科目に揃えるために表示科目の読替や、統一した評価方法などを適用するために修正を行います。一部事務組合や広域連合については、各団体の負担割合に応じ比例連結を行います。また、連結財務書類は連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクターなどを一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間で行われている資金の出資と受入などの取引は内部取引として相殺消去を行います。

(2) 連結貸借対照表の概要

【連結貸借対照表と普通会計貸借対照表との比較】

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円/%)

項目	普通会計		連 結		連単 倍率(倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
1公共資産	46,492	81.0	84,305	85.5	1.81
(1)有形固定資産	46,404	80.8	83,166	84.3	1.79
(2)無形固定資産			1,050	1.1	皆増
(3)売却可能資産	88	0.2	89	0.1	1.01
2投資等	6,296	11.0	7,074	7.2	1.12
(1)投資及び出資金	1,691	2.9	153	0.2	0.09
(2)貸付金	117	0.2	397	0.4	3.39
(3)基金等	3,890	6.8	5,698	5.8	1.46
(4)長期延滞債権	673	1.2	898	0.9	1.33
(5)その他			77	0.1	皆増
(6)回収不能見込額	△ 75	△ 0.1	△ 149	△ 0.2	1.99
3流動資産	4,594	8.0	7,299	7.3	1.59
(1)資金	4,530	7.9	6,817	6.9	1.50
(2)未収金	81	0.1	323	0.3	3.99
(3)販売用不動産			127	0.1	皆増
(4)その他			75	0.1	皆増
(5)回収不能見込額	△ 17	0.0	△ 43	-0.1	2.53
4繰延勘定			2	0.0	皆増
資産合計	57,382	100.0	98,680	100.0	1.72
1固定負債	17,307	30.2	34,206	34.6	1.98
(1)地方公共団体地方債	14,496	25.3	30,016	30.4	2.07
(2)関係団体地方債等			430	0.4	皆増
(3)長期未払金			4	0.0	皆増
(4)引当金	2,811	4.9	3,756	3.8	1.34
(5)その他			0	0.0	
2流動負債	1,802	3.1	2,808	2.9	1.56
(1)翌年度償還予定地方債	1,644	2.8	2,223	2.4	1.35
①地方公共団体	1,644	2.8	2,223	2.4	1.35
②関係団体			0	0.0	
(2)短期借入金			0	0.0	
(3)未払金			327	0.3	皆増
(4)賞与引当金	158	0.3	220	0.2	1.39
(5)その他			38	0.0	皆増
負債合計	19,109	33.3	37,014	37.5	1.94
純資産合計	38,273	66.7	61,666	62.5	1.61
負債・純資産合計	57,382	100.0	98,680	100.0	1.72

【連結貸借対照表の2期比較】

(各年度3月31日現在)

(単位:百万円)

項目	23年度	24年度	増減	項目	23年度	24年度	増減
1公共資産	84,036	84,305	269	1固定負債	33,999	34,206	207
(1)有形固定資産	82,876	83,166	290	(1)地方公共団体地方債	29,679	30,016	337
(2)無形固定資産	1,068	1,050	△ 18	(2)関係団体地方債等	457	430	△ 27
(3)売却可能資産	92	89	△ 3	(3)長期未払金	0	4	4
2投資等	6,822	7,074	252	(4)引当金	3,863	3,756	△ 107
(1)投資及び出資金	253	153	△ 100	(5)その他	0	0	0
(2)貸付金	432	397	△ 35	2流動負債	2,542	2,808	266
(3)基金等	5,381	5,698	317	(1)翌年度償還予定地方債	2,086	2,223	137
(4)長期延滞債権	921	898	△ 23	①地方公共団体	2,086	2,223	137
(5)その他	63	77	14	②関係団体	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 228	△ 149	79	(2)短期借入金	0	0	0
3流動資産	6,626	7,299	673	(3)未払金	200	327	127
(1)資金	6,218	6,817	599	(4)賞与引当金	222	220	△ 2
(2)未収金	345	323	△ 22	(5)その他	34	38	4
(3)販売用不動産	38	127	89	負債合計	36,541	37,014	473
(4)その他	73	75	2	純資産合計	60,945	61,666	721
(5)回収不能見込額	△ 48	△ 43	5				
4繰延勘定	2	2	0				
資産合計	97,486	98,680	1,194	負債・純資産合計	97,486	98,680	1,194

普通会計と比較すると、資産合計は普通会計が573億82百万円に対し、連結では986億8千万円と412億98百万円(1.72倍)大きくなっています。負債合計は普通会計が191億9百万円に対し、連結では370億14百万円と179億5百万円(1.94倍)、純資産合計は普通会計が382億73百万円に対し、連結では616億66百万円と233億93百万円(1.61倍)大きくなっています。

前年度と比較すると、資産合計は11億94百万円増加しています。負債合計は4億73百万円の増加、純資産合計は7億21百万円の増加となっています。

(i) 資産の部

普通会計と比較すると、公共資産のうち有形固定資産が367億62百万円(1.79倍)の増となっています。これは、下水道事業の198億76百万円、農業集落排水事業の64億34百万円、水道事業の63億92百万円、神崎衛生施設組合の12億93百万円などが計上されているためです。

投資等では、投資及び出資金は公営企業会計や第三セクターなどに対する出資金などを内部取引として相殺消去しているため、15億38百万円の減少となっています。一方、基金等は公営事業会計や一部事務組合などの基金が計上されているため、18億8百万円の増加となっています。また、長期延滞債権及び回収不能見込額が大きくなっているのは、国民健康保険事業で長期延滞債権2億1百万円、回収不能見込額64百万円などが計上されているためです。

流動資産では、資金が22億87百万円(1.50倍)の増加となっています。これは、病院事業の7億3千万円、水道事業の6億18百万円、国民健康保険事業4億16百万円などが計上されているためです。また、未収金及び回収不能見込額が大きくなっているのは、病院事業で未収金2億8百万円、国民健康保険事業で回収不能見込額19百万円などが計上されているためです。

前年度と比較すると、普通会計では減少していた有形固定資産が水道事業と下水道事業の施設整備などにより2億9千万円増加しています。また基金等が介護保険事業や岡山県後期高齢者医療広域連合の基金の増加などにより3億17百万円、資金が普通会計における財政調整基金の増加などにより5億99百万円増加しています。

(ii) 負債の部

普通会計と比較すると、固定負債の地方債等が159億5千万円(2.10倍)、流動負債の翌年度償還予定地方債が5億79百万円(1.35倍)の増加となっています。これは、下水道事業の107億23百万円、農業集落排水事業の29億39百万円、水道事業の16億79百万円、岡山県広域水道企業団の4億6千万円などが計上されているためです。また、退職手当などの引当金などは公営事業会計や一部事務組合などの引当金が計上されているため、大きくなっています。

前年度と比較すると、固定負債の地方債等が普通会計や病院事業、下水道事業、企業団地造成事業の施設整備などに伴う地方債の発行などにより、3億1千万円の増加となっています。

(iii) 純資産の部

普通会計と比較すると、純資産全体で233億93百万円(1.61倍)の増加となっていますが、これは、下水道事業の92億7百万円、水道事業の53億3百万円、農業集落排水事業の38億24百万円、広域水道企業団の14億8百万円、神崎衛生施設組合の13億81百万円などが計上されているためです。

前年度と比較すると、普通会計や病院事業、水道事業、下水道事業などの増加により、純資産全体で7億21百万円増加しています。

また、資産に対する負債の比率は、普通会計が33.3%であるのに対し、連結では37.5%と高くなっています。これは、普通会計に比べて連結の方が将来世代の負担が高くなっていることを表しています。以上のことから、普通会計で行う社会資本整備よりも下水道事業や水道事業の整備などの方が、より将来負担が高いことがわかります。

(3) 連結行政コスト計算書の概要

【連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書との比較】

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円/%)

項目	普通会計		連 結		連単 倍率(倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
人件費	2,532	19.3	3,816	13.6	1.51
退職手当引当金繰入等	322	2.4	448	1.6	1.39
賞与引当金繰入額	158	1.2	220	0.8	1.39
人にかかるコスト 計	3,012	22.9	4,484	16.0	1.49
物件費	2,135	16.2	3,130	11.2	1.47
維持補修費	97	0.7	211	0.7	2.18
減価償却費	1,757	13.4	2,891	10.3	1.65
物にかかるコスト 計	3,989	30.3	6,232	22.2	1.56
社会保障給付	2,234	17.0	13,656	48.7	6.11
補助金等	1,084	8.3	2,566	9.2	2.37
他会計等への支出額	2,292	17.4	0	0.0	皆減
他団体への公共資産整備補助金等	193	1.5	186	0.7	0.96
移転支出的なコスト 計	5,803	44.2	16,408	58.6	2.83
支払利息	401	3.1	729	2.6	1.82
回収不能見込計上額	-63	(0.5)	-34	(0.1)	0.54
その他行政コスト			196	0.7	皆増
その他のコスト 計	338	2.6	891	3.2	2.64
経常行政コスト合計 A	13,142	100.0	28,015	100.0	2.13
使用料・手数料	339	72.6	345	3.2	1.02
分担金・負担金・寄附金	128	27.4	5,899	55.1	46.09
保険料			2,010	18.8	皆増
事業収益			2,365	22.1	皆増
その他特定行政サービス収入			86	0.8	皆増
経常収益合計 B	467	100.0	10,705	100.0	22.92
(差引)純経常行政コスト A-B	12,675		17,310		1.37

【連結行政コスト計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

項目	23年度	24年度	増減	項目	23年度	24年度	増減
	人件費	3,809	3,816		7	経常行政コスト	
退職手当引当金繰入等	207	448	241	支払利息	585	729	144
賞与引当金繰入額	222	220	△ 2	回収不能見込計上額	70	△ 34	△ 104
人にかかるコスト 計	4,238	4,484	246	その他行政コスト	177	196	19
物件費	3,008	3,130	122	その他のコスト 計	832	891	59
維持補修費	284	211	△ 73	経常行政コスト合計 A	27,393	28,015	622
減価償却費	2,862	2,891	29	使用料・手数料	316	345	29
物にかかるコスト 計	6,154	6,232	78	分担金・負担金・寄附金	6,028	5,899	△ 129
社会保障給付	13,278	13,656	378	保険料	1,846	2,010	164
補助金等	2,605	2,566	△ 39	事業収益	2,212	2,365	153
他会計等への支出額	7	0	△ 7	その他特定行政サービス収入	64	86	22
他団体への公共資産整備補助金等	279	186	△ 93	経常収益合計 B	10,466	10,705	239
移転支出的なコスト 計	16,169	16,408	239	(差引)純経常行政コスト A-B	16,927	17,310	383

普通会計と比較すると、経常行政コストは普通会計が131億42百万円に対し、連結では280億15百万円と148億73百万円（2.13倍）大きくなっています。一方で、経常収益は普通会計が4億67百万円に対し、連結では107億5百万円と102億38百万円（22.92倍）大きくなっています。この結果、純経常行政コストは普通会計が126億75百万円に対し、連結では173億1千万円と46億35百万円（1.37倍）大きくなっています。

前年度と比較すると、経常行政コストは6億22百万円増加しています。また、経常収益は2億39百万円増加しており、この結果、純経常行政コストは3億83百万円増加しています。

（i）経常行政コスト

①性質別行政コスト

ア．人にかかるコスト

普通会計と比較すると、人にかかるコスト全体で14億72百万円（1.49倍）の増加となっています。公営事業会計や一部事務組合などの人件費や引当金が計上されているため、病院事業の7億92百万円、水道事業の1億79百万円、介護保険事業の1億3千万円などが主なものとなっています。

前年度と比較すると、退職手当等引当金繰入金が大きく増加したため、2億46百万円の増加となっています。

イ．物にかかるコスト

普通会計と比較すると、物にかかるコスト全体で22億43百万円（1.56倍）の増加となっています。主な要因として、物件費が9億95百万円の増加で、病院事業の2億74百万円、水道事業の2億21百万円、下水道事業の1億7百万円などが計上され、また、減価償却費が11億34百万円の増加で、下水道事業の4億8千万円、水道事業の2億34百万円、農業集落排水事業の1億68百万円などが計上されているためです。

前年度と比較すると、下水道事業の増加などに伴う減価償却費の増加により、78百万円増加しています。

ウ．移転支的コスト

普通会計と比較すると、移転支的コスト全体で106億5百万円（2.83倍）の増加となっています。なかでも社会保障給付は、岡山県後期高齢者医療広域連合の49億39百万円、介護保険事業の34億24百万円、国民健康保険事業の30億52百万円などの計上により、114億22百万円の大幅な増加となっています。また、補助金等は14億82百万円の増加となっており、国民健康保険事業で後期高齢者支援金や共同事業拠出金など11億16百万円が計上されたことなどによるものです。一方で、他会計等への支出額は公営企業会計や第三セクターなどに対する繰出金などを内部取引として相殺消去しているため、22億92百万円の減少となっています。

前年度と比較すると、普通会計において他団体への公共資産整備補助金等が93百万円減少しているものの、国民健康保険事業や介護保険事業での保険給付費の増加などに伴う社会保障給付の増加などにより、2億39百万円増加しています。

エ. その他のコスト

普通会計と比較すると、その他のコスト全体で5億53百万円（2.64倍）の増加となっています。主な要因として、支払利息が3億28百万円の増加で、下水道事業の2億3百万円、農業集落排水事業の6千万円、水道事業の45百万円などが計上されているためです。

前年度と比較すると、回収不能見込計上額が減少したものの、支払利息やその他行政コストが増加したことにより、59百万円増加しています。

(ii) 経常収益

普通会計と比較すると、経常収益全体で102億38百万円（22.92倍）の大幅な増となっています。なかでも分担金・負担金・寄附金は、岡山県後期高齢者医療広域連合の29億3千万円、国民健康保険事業の20億63百万円、介護保険事業の10億4百万円などの計上により、57億71百万円の増加となっています。また、新たに保険料が20億1千万円、事業収益が23億65百万円などが計上されています。保険料は国民健康保険税の9億75百万円、介護保険料の7億23百万円、後期高齢者医療保険料の3億12百万円の内訳となっています。事業収益の主なものは、病院事業の10億16百万円、水道事業の7億72百万円、下水道事業の1億8百万円などとなっています。

前年度と比較すると、分担金・負担金・寄附金は減少していますが、介護保険事業の保険料や病院事業の事業収益などが増加しているため、2億39百万円増加しています。

以上のことから、連結の経常行政コストは、連結の資産総額1.72倍や負債総額1.94倍と比較して2.13倍と、増加割合が大きくなっていますが、これは、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業など社会保障の給付事業を行っている公営事業会計が存在することが主な要因であることがわかります。また、公営事業会計や第三セクターなどは、行政サービスにかかるコストを原則、受益者負担で賄うこととなっていることが、普通会計に比べて連結の経常収益が大きく増加している要因であることがわかります。

(4) 連結純資産変動計算書の概要

【連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書との比較】

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

項目	普通会計	連結	連単倍率(倍)
期首純資産残高	38,034	60,945	1.60
純経常行政コスト	△ 12,675	△ 17,310	1.37
一般財源	(10,747)	(10,771)	1.00
地方税	4,386	4,386	1.00
地方交付税	5,492	5,492	1.00
その他行政コスト充当財源	869	893	1.03
補助金等受入	2,150	7,053	3.28
臨時損益	△ 23	△ 55	2.39
出資の受入・新規設立		3	皆増
資産評価替えによる変動額	40	40	1.00
無償受贈資産受入		40	皆増
その他		179	皆増
期末純資産残高	38,273	61,666	1.61

普通会計と比較すると、公営事業会計や第三セクターなどには、普通会計の一般財源にあたるものがほとんどないため、連結の純資産変動計算書に計上される項目は限定されています。その中で、補助金等受入は49億3百万円(3.28倍)大きくなっています。これは、岡山県後期高齢者医療広域連合の21億52百万円、介護保険事業の13億78百万円、国民健康保険事業の11億35百万円などが計上されているためです。

また、これらの純資産の変動の結果、純資産が、普通会計では2億39百万円増加していますが、連結では7億21百万円増加しています。これは、純経常行政コスト173億1千万円を上回る一般財源107億71百万円や補助金等受入70億53百万円の財源調達などができているためです。

(5) 連結資金収支計算書の概要

【連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書との比較】

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

項目	普通会計	連結	連単 倍率(倍)	項目	普通会計	連結	連単 倍率(倍)
1 経常的収支の部				3 投資・財務的収支の部			
人件費	3,138	4,622	1.47	投資及び出資金	2	0	皆減
物件費	2,136	3,010	1.41	貸付金	30	73	2.43
社会保障給付	2,234	13,656	6.11	基金積立額	554	350	0.63
補助金等	1,084	2,562	2.36	定額運用基金への繰出支出	3	3	1.00
支払利息	401	729	1.82	他会計等への公債費等充当財源繰出支出	581	0	皆減
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,737	0	皆減	地方債償還額	1,612	2,170	1.35
その他支出	137	486	3.55	長期借入金返済額	0	0	
支出合計	10,867	25,065	2.31	短期借入金減少額	0	0	
地方税	4,399	4,399	1.00	長期未払金支払支出	0	0	
地方交付税	5,492	5,492	1.00	支出合計	2,782	2,596	0.93
国県補助金等	1,898	6,468	3.41	国県補助金等	0	104	皆増
使用料・手数料	319	325	1.02	貸付金回収額	46	112	2.43
分担金・負担金・寄附金	122	5,659	46.39	基金取崩額	10	44	4.40
保険料	0	2,000	皆増	地方債発行額	59	59	1.00
事業収入	0	2,364	皆増	長期借入金借入額	0	3	皆増
諸収入	89	153	1.72	公共資産等売却収入	17	118	6.94
地方債発行額	781	781	1.00	その他収入	178	199	1.12
短期借入金増加額	0	0		収入合計	310	639	2.06
基金取崩額	115	139	1.21	投資・財務的収支額	△ 2,472	△ 1,957	0.79
その他収入	628	682	1.09	翌年度繰上充用金増減額			
収入合計	13,843	28,462	2.06	当年度資金増減額	△ 62	576	△ 9.29
経常的収支額	2,976	3,397	1.14	期首資金残高	560	6,218	11.10
2 公共資産整備収支の部				経費負担割合変更に伴う差額		23	
公共資産整備支出	1,487	3,158	2.12	期末資金残高	498	6,817	13.69
公共資産整備補助金等支出	193	186	0.96				
他会計等への建設費充当財源繰出支出	62	15	0.24				
支出合計	1,742	3,359	1.93				
国県補助金等	252	483	1.92				
地方債発行額	904	1,776	1.96				
基金取崩額	18	31	1.72				
その他収入	2	205	102.50				
収入合計	1,176	2,495	2.12				
公共資産整備収支額	△ 566	△ 864	1.53				

【連結資金収支計算書の2期比較】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

項 目	23年度	24年度	増減	項 目	23年度	24年度	増減
1経常的収支の部				3投資・財務的収支の部			
人件費	4,484	4,622	138	投資及び出資金	0	0	
物件費	2,904	3,010	106	貸付金	75	73	△ 2
社会保障給付	13,278	13,656	378	基金積立額	373	350	△ 23
補助金等	2,605	2,562	△ 43	定額運用基金への繰出支出	1	3	2
支払利息	584	729	145	地方債償還額	2,135	2,170	35
その他支出	524	486	△ 38	長期借入金返済額	1	0	△ 1
支 出 合 計	24,379	25,065	686	短期借入金減少額	0	0	
地方税	4,650	4,399	△ 251	長期未払金支払支出	1	0	△ 1
地方交付税	5,671	5,492	△ 179	支 出 合 計	2,586	2,596	10
国県補助金等	6,401	6,468	67	国県補助金等	29	104	75
使用料・手数料	303	325	22	貸付金回収額	111	112	1
分担金・負担金・寄附金	5,638	5,659	21	基金取崩額	13	44	31
保険料	1,823	2,000	177	地方債発行額	1	59	58
事業収入	2,263	2,364	101	長期借入金借入額	3	3	
諸収入	133	153	20	公共資産等売却収入	116	118	2
地方債発行額	832	781	△ 51	その他収入	100	199	99
短期借入金増加額	0	0		収 入 合 計	373	639	266
基金取崩額	148	139	△ 9	投資・財務的収支額	△ 2,213	△ 1,957	256
その他収入	681	682	1	翌年度繰上充用金増減額			
収 入 合 計	28,543	28,462	△ 81	当年度資金増減額	862	576	△ 286
経常的収支額	4,164	3,397	△ 767	期首資金残高	5,356	6,218	862
2公共資産整備収支の部				経費負担割合変更に伴う差額		23	皆増
公共資産整備支出	3,082	3,158	76	期末資金残高	6,218	6,817	599
公共資産整備補助金等支出	280	186	△ 94				
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	66	15	△ 51				
支 出 合 計	3,428	3,359	△ 69				
国県補助金等	566	483	△ 83				
地方債発行額	1,319	1,776	457				
基金取崩額	68	31	△ 37				
その他収入	386	205	△ 181				
収 入 合 計	2,339	2,495	156				
公共資産整備収支額	△ 1,089	△ 864	225				

普通会計と比較すると、経常的収支額は普通会計が29億76百万円の黒字に対し、連結では33億97百万円の黒字と4億21百万円(1.14倍)大きくなっています。また、公共資産整備収支額は普通会計が5億66百万円の赤字に対し、連結では8億64百万円の赤字と2億98百万円(1.53倍)大きくなっています。一方、投資・財務的収支額は普通会計が24億72百万円の赤字に対し、連結では19億57百万円の赤字と5億15百万円(0.79倍)小さくなっています。この結果、当年度資金増減額は普通会計が62百万円の赤字に対し、連結では5億76百万円の黒字と6億38千万円(△9.29倍)大きくなり、期末資金残高は普通会計が4億98百万円に対し、連結では68億17百万円と63億19百万円(13.69倍)大きくなっています。

前年度と比較すると、経常的収支額が7億67百万円の減少、公共資産整備収支額が2億25百万円、投資・財務的収支額は2億56百万円それぞれ増加しており、この結果、当年度資金増減額は2億86百万円減少しています。

(i) 経常的収支の部

普通会計と比較すると、経常的収支の部では、支出合計が141億98百万円(2.31倍)の増加、収入合計が146億19百万円(2.06倍)の増加となっています。支出合計の増加の主な要因として、社会保障給付が114億22百万円の増加で、岡山県後期高齢者医療広域連合の49億39百万円、介護保険事業の34億24百万円、国民健康保険事業の30億52百万円などが計上され、また、人件費が14億84百万円の増加で、病院事業の8億15百万円、水道事業の1億95百万円、介護保険事業の1億22百万円などが計上されているためです。一方で、他会計等への事務費等充当財源繰出支出は公営企業会計や一部事務組合に対する繰出金などを内部取引として相殺消去しているため、皆減となっています。また、収入合計の増加の主な要因は、これらの財源として国県補助金等や分担金・負担金・寄附金、保険料、事業収入などが計上されているためです。

前年度と比較すると、支出合計では国民健康保険事業や介護保険事業での保険給付費の増加に伴う社会保障給付の増加などにより、6億86百万円増加しています。また、収入合計は国民健康保険事業や介護保険事業での分担金・負担金・寄付金や保険料が増加したものの、普通会計における地方税や地方交付税の減少により81百万円減少しています。

(ii) 公共資産整備収支の部

普通会計と比較すると、公共資産整備収支の部では、支出合計が16億17百万円(1.93倍)の増、収入合計が13億19百万円(2.12倍)の増加となっています。支出合計の増加の主な要因として、公共資産整備支出が16億71百万円の増加で、下水道事業の7億99百万円、水道事業の3億84百万円、企業団地造成事業の1億13百万円などが計上されているためです。また、収入合計の増加の主な要因は、これらの財源として国県補助金等や地方債発行額などが計上されているためです。

前年度と比較すると、支出合計が普通会計や企業団地造成事業の施設整備などに伴う公共資産整備支出で増加があったものの、公共資産整備補助金などの減少により、69百万円減少しています。また、公共資産整備支出の増加に伴ない、財源である地方債発行額などが増加したため、収入合計は1億56百万円増加しています。

(iii) 投資・財務的収支の部

普通会計と比較すると、投資・財務的収支の部では、支出合計が1億86百万円(0.93倍)の減少、収入合計が3億29百万円(2.06倍)の増加となっています。支出合計の減少の主な要因として、基金積立額については、連結にあたり普通会計資金収支計算書の読替が必要であり、財政調整基金及び減債基金の積立額を差し引いていることにより、普通会計より大幅に小さくなっているためです。なお、地方債償還額は5億58百万円の増加で、下水道事業の1億98百万円、水道事業の1億89百万円、土地開発事業の38百万円などが計上されています。また、収入合計の増加の主な要因は、岡山県市町村総合事務組合の貸付金回収額、水道事業の公共資産等売却収入などが計上されているためです。

前年度と比較すると、支出合計が下水道事業や水道事業で地方債償還額の増加により、1千万円増加しています。また、収入合計は岡山県後期高齢者医療広域連合の国県補助金等の増加や普通会計の出資債に係る地方債発行額の増加などにより、2億66百万円増加しています。

(iv) 資金

普通会計資金収支計算書の資金の範囲（歳計現金）と、連結資金収支計算書における資金の範囲（普通会計にあつては歳計現金＋財政調整基金＋減債基金）は異なるため、連結資金収支計算書の作成にあたっては、普通会計資金収支計算書の読替が必要となります。読替後の普通会計の当年度資金増減額は2億88百万円の増、期末資金残高は45億3千万円になります。よって、連結資金収支計算書の資金は、読替後の普通会計に加えて、公営事業会計や第三セクターなどを連結したものとなります。

この結果、公共資産整備収支の不足額（8億64百万円）と投資・財務的収支の不足額（19億57百万円）は、経常的収支の余剰額（33億97百万円）で補てんすることになり、1年間で5億99百万円の資金が増加し、期末の資金残高は68億17百万円となっています。

6. 連結財務書類を活用した分析

普通会計と同様に分析すると、次のようになります。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債等残高 ÷ 公共資産合計 × 100

※いずれも貸借対照表の数値を用います。「地方債等残高」には、固定負債の「地方公共団体地方債」、「関係団体地方債等」に、流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加算したものです。

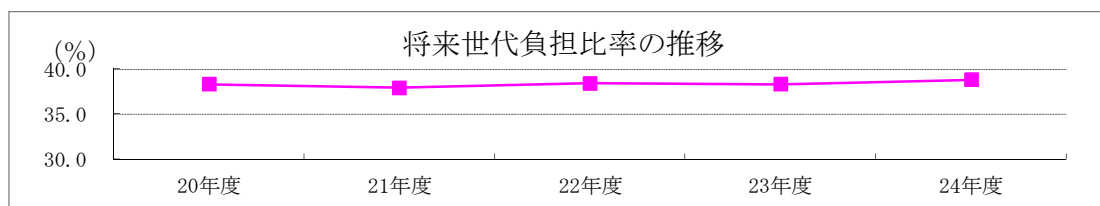
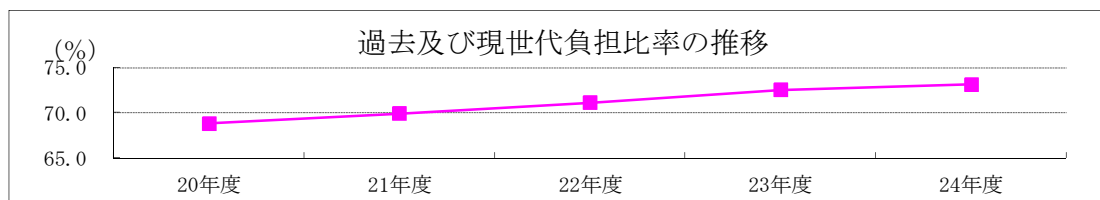
(単位:百万円)

項目	連結	普通会計
①公共資産合計	84,305	46,492
②純資産合計	61,666	38,273
③地方債等残高	32,669	16,140
過去及び現世代負担比率(②/①)	73.1%	82.3%
将来世代負担比率(③/①)	38.8%	34.7%

普通会計と比較して、過去及び現世代の負担比率は低く、将来世代の負担比率は高くなっています。このことから、下水道事業や水道事業の整備などは、より将来負担の高い社会資本整備であるといえます。

(単位:百万円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①公共資産合計	79,012	82,115	83,807	84,036	84,305
②純資産合計	54,356	57,417	59,793	60,945	61,666
③地方債等残高	30,226	31,144	32,211	32,222	32,669
過去及び現世代負担比率(②/①)	68.8%	69.9%	71.3%	72.5%	73.1%
将来世代負担比率(③/①)	38.3%	37.9%	38.4%	38.3%	38.8%



【県内他市との比較(平成23年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

○過去及び現世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
69.8%	61.4%	67.9%	70.9%	67.9%	73.9%	79.0%	74.6%

○将来世代負担比率

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
36.4%	40.3%	37.1%	31.6%	35.6%	37.3%	35.8%	33.0%

平成24年度の過去及び現世代負担比率は73.1%で、前年度と比較して0.6ポイント増加しており、将来世代負担比率は38.8%で、前年度と比較して0.5ポイント増加しています。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

(2) 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※「資産合計」は貸借対照表の数値を用います。「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算して算出します。

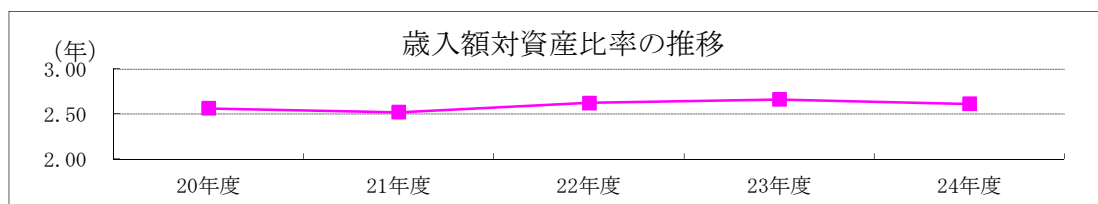
(単位:百万円)

項目	連結	普通会計
①歳入総額	37,814	15,889
②資産合計	98,680	57,382
歳入額対資産比率(②/①)[年]	2.61	3.61

普通会計よりも短くなっています。このことから、資産を形成する活動よりも当年度の行政サービスなどの活動を行う公営事業会計や第三セクターなどが多いといえます。

(単位:百万円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①歳入総額	34,739	36,722	36,737	36,611	37,814
②資産合計	88,903	92,714	96,381	97,486	98,680
歳入額対資産比率(②/①)[年]	2.56	2.52	2.62	2.66	2.61



【県内他市との比較(平成23年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
3.06年	3.53年	1.76年	2.92年	3.97年	3.02年	3.49年	3.3年

平成24年度の比率は2.61年で、前年度と比較して0.05ポイント減少しています。県内他市との比較では、平均よりも低い水準にあります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

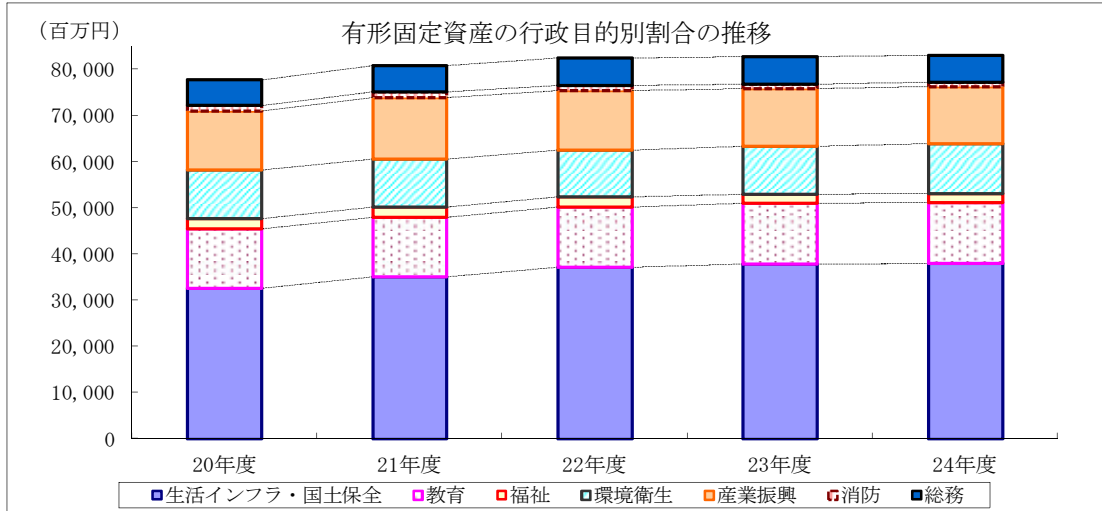
(単位:百万円)

行政目的	連結		普通会計	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保	38,000	45.7%	18,035	38.9%
教育	13,228	15.9%	13,228	28.5%
福祉	1,986	2.4%	1,981	4.3%
環境衛生	10,772	13.0%	1,797	3.9%
産業振興	12,381	14.9%	4,770	10.3%
消防	947	1.1%	947	2.0%
総務	5,852	7.0%	5,647	12.2%
有形固定資産合計	83,166	100.0%	46,405	100.0%

普通会計と比較して、下水道事業や土地開発事業に伴う生活インフラ・国土保全、水道事業や病院事業、神崎衛生施設組合や岡山県広域水道企業団などに伴う環境衛生、農業集落排水事業や漁業集落排水事業などに伴う産業振興が大きく増加しています。

(単位：百万円)

行政目的	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	32,631	42.0%	35,096	43.4%	37,134	44.9%	37,917	45.8%	38,000	45.7%
教育	12,898	16.6%	12,913	15.9%	13,166	15.9%	13,148	15.9%	13,228	15.9%
福祉	2,200	2.8%	2,176	2.7%	2,100	2.5%	2,010	2.4%	1,986	2.4%
環境衛生	10,544	13.6%	10,394	12.8%	10,204	12.4%	10,334	12.5%	10,772	13.0%
産業振興	12,793	16.4%	13,347	16.5%	12,863	15.6%	12,433	15.0%	12,381	14.9%
消防	1,173	1.5%	1,264	1.6%	1,146	1.4%	1,030	1.2%	947	1.1%
総務	5,542	7.1%	5,717	7.1%	6,004	7.3%	6,004	7.2%	5,852	7.0%
有形固定資産合計	77,781	100.0%	80,907	100.0%	82,617	100.0%	82,876	100.0%	83,166	100.0%



平成24年度の割合は、生活インフラ・国土保全が45.7%と最も高く、次いで教育15.9%、産業振興14.9%となっています。前年度からの推移では、環境衛生の構成比が高くなっており、普通会計におけるごみ処理施設改修などが重点的に行われていることがわかります。

(4) 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

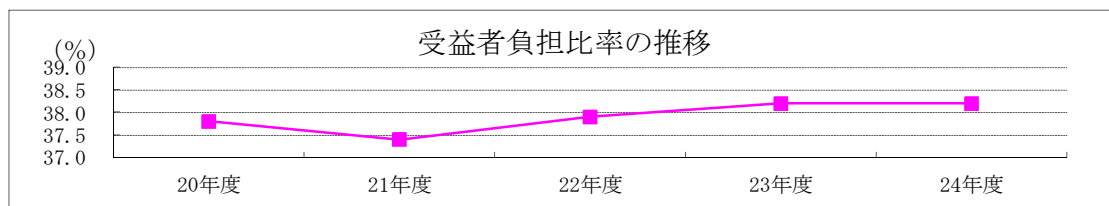
(単位：百万円)

項目	連結	普通会計
①経常収益	10,705	467
②経常行政コスト	28,015	13,143
受益者負担比率①/②	38.2%	3.6%

普通会計よりも高くなっています。このことから、公営事業会計や第三セクターなどは、行政サービスにかかるコストを受益者負担による収入で賄うこととなっていることがわかります。

(単位：百万円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①経常収益	9,762	9,794	10,031	10,466	10,705
②経常行政コスト	25,851	26,196	26,468	27,393	28,015
受益者負担比率①/②	37.8%	37.4%	37.9%	38.2%	38.2%



【県内他市との比較(平成23年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
37.8%	31.7%	54.2%	38.2%	29.1%	42.5%	33.7%	31.3%

平成24年度の比率は38.2%で、前年度と同率となっています。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

(5) 行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を用います。

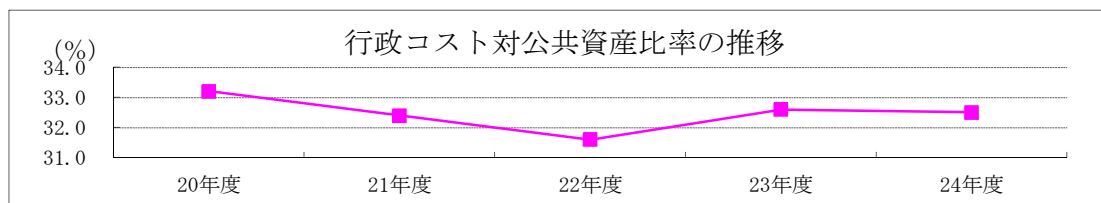
(単位:百万円)

項目	行政コスト計算書 (経常行政コスト)①		貸借対照表 (公共資産)②		行政コスト対公共資産比率	
	金額	構成比	金額	構成比	連結	普通会計
					①/②	①/②
生活インフラ・国土保全	1,349	4.9%	38,000	45.1%	3.6%	6.1%
教育	1,572	5.7%	13,228	15.7%	11.9%	11.7%
福祉	16,295	59.6%	1,986	2.4%	820.5%	224.7%
環境衛生	3,135	11.4%	10,772	12.8%	29.1%	95.2%
産業振興	1,974	7.2%	12,381	14.7%	15.9%	33.6%
消防	691	2.5%	947	1.1%	73.0%	62.9%
総務・議会	1,723	6.3%	5,852	6.9%	29.4%	28.3%
支払利息	584	2.1%	—	—	—	—
回収不能見込額	70	0.3%	—	—	—	—
無形固定資産・売却可能資産	—	—	1,139	1.3%	—	—
合計	27,393	100.0%	84,305	100.0%	32.5%	27.5%

全体の比率は、普通会計よりも高くなっています。これは、福祉が国民健康保険事業や介護保険事業など社会保障の給付サービスを中心とした公営事業会計などにより、普通会計よりも大幅に高い比率となっているためです。一方で、下水道事業や水道事業など有形固定資産や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全や環境衛生などは、普通会計よりも低い比率となっています。

(単位:百万円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
生活インフラ・国土保全	3.4%	3.4%	3.5%	3.6%	3.6%
教育	13.2%	11.8%	11.9%	12.0%	11.9%
福祉	658.3%	673.3%	746.1%	810.7%	820.5%
環境衛生	31.7%	31.2%	29.9%	30.3%	29.1%
産業振興	15.2%	15.0%	14.6%	15.9%	15.9%
消防	71.8%	54.3%	59.9%	67.1%	73.0%
総務・議会	32.6%	35.3%	24.4%	28.7%	29.4%
支払利息	—	—	—	—	—
回収不能見込額	—	—	—	—	—
合計	33.2%	32.4%	31.6%	32.6%	32.5%



【県内他市との比較(平成23年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	笠岡市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
28.5%	26.3%	52.1%	32.2%	19.4%	26.9%	27.9%	23.5%

平成24年度の全体の比率は32.5%で、前年度と比較して0.1ポイント減少しています。県内他市との比較では、平均よりも高い水準にあります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方債の償還可能年数(年)＝地方債等残高÷経常的収支額(地方債発行額、長期借入金借入額及び基金取崩額を除く)

※「地方債等残高」は「(1)社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を用います。

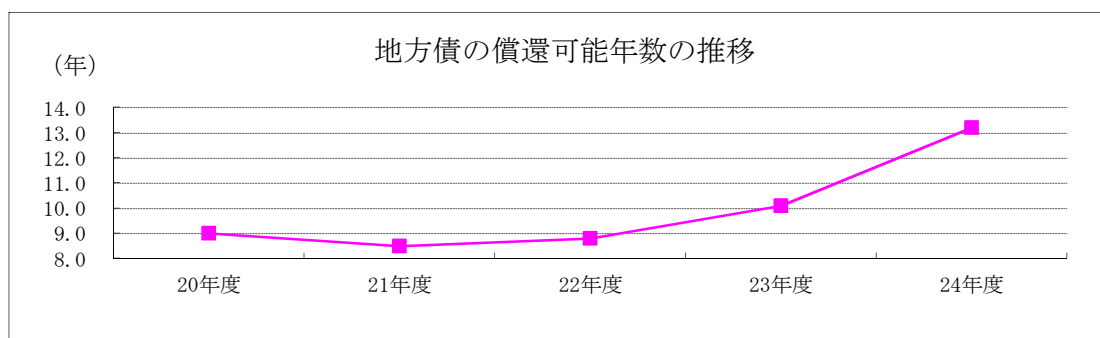
(単位:百万円)

項目	連結	普通会計
①地方債等残高	32,668	16,140
②経常的収支額	2,478	2,080
地方債の償還可能年数①/②[年]	13.2	7.8

普通会計より償還可能年数が長くなっています。このことから、病院事業や水道事業、下水道事業などで地方債の残高に見合った事業収入などの経常的な資金の確保が十分できていないといえます。

(単位:百万円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①地方債等残高	30,226	31,144	32,211	32,222	32,668
②経常的収支額	3,376	3,671	3,675	3,184	2,478
地方債の償還可能年数①/②[年]	9.0	8.5	8.8	10.1	13.2



【県内他市との比較(平成23年度:総務省改訂モデル公表団体(岡山市除く))】

平均	津山市	玉野市	新見市	備前市	赤磐市	真庭市
9.9年	13.9年	16.5年	8.4年	10年	9.8年	7.9年

平成24年度の償還可能年数は13.2年で、前年度と比較して3.1ポイント増加しています。県内他市との比較では、平均よりも年数が長くなっています。

(7) 市民一人当たりの財務書類

【市民一人当たりの貸借対照表：連結】

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

科目	23年度	24年度	増減	科目	23年度	24年度	増減
1公共資産	2,162	2,163	1	1固定負債	875	878	3
(1)有形固定資産	2,133	2,134	1	(1)地方公共団体地方債	764	771	7
①生活インフラ・国土保全	976	975	△ 1	(2)関係団体地方債等	12	11	△ 1
②教育	338	340	2	(3)長期未払金	0	0	0
③福祉	52	51	△ 1	(4)引当金	99	96	△ 3
④環境衛生	266	276	10	(5)その他	0	0	0
⑤産業振興	320	318	△ 2	2流動負債	66	72	6
⑥消防	27	24	△ 3	(1)翌年度償還予定地方債	54	57	3
⑦総務	154	150	△ 4	(2)短期借入金	0	0	0
(2)無形固定資産	27	27	0	(3)未払金	5	8	3
(3)売却可能資産	2	2	0	(4)賞与引当金	6	6	0
2投資等	176	182	6	(5)その他	1	1	0
(1)投資及び出資金	7	4	△ 3	負債合計	941	950	9
(2)貸付金	11	10	-1	純資産合計	1,568	1,582	14
(3)基金等	138	146	8				
(4)長期延滞債権	24	24	0				
(5)その他	2	2	0				
(6)回収不能見込額	△ 6	△ 4	2				
3流動資産	171	187	16				
(1)資金	160	175	15				
(2)未収金	9	8	△ 1				
(3)販売用不動産	1	3	2				
(4)その他	2	2	0				
(5)回収不能見込額	△ 1	△ 1	0				
4繰延勘定	0	0	0				
資産合計	2,509	2,532	23	負債・純資産合計	2,509	2,532	23

【市民一人当たりの行政コスト計算書：連結】

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

項目	総額	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかるコスト	115,055	3,378	13,255	19,711	31,153	8,302	13,911	19,761	5,584	0
物にかかるコスト	159,917	29,886	26,969	15,885	46,025	21,106	4,894	14,879	218	55
移転支出的なコスト	421,061	1,493	1,908	390,227	6,682	16,585	639	3,427	100	0
その他のコスト	22,870	56	0	1,211	569	3,202	0	0	0	17,832
経常行政コスト計 A	718,903	34,813	42,132	427,034	84,429	49,195	19,444	38,067	5,902	17,887
経常収益計 B	274,705	8,199	1,772	200,200	52,299	9,953	28	1,044	0	1,210
純経常行政コスト A-B	444,198	26,614	40,360	226,834	32,130	39,242	19,416	37,023	5,902	16,677

(住民基本台帳人口：H25.3.31現在38,969人、H24.3.31現在38,861人)

7. 普通会計財務書類4表（本表）

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,496,039
①生活インフラ・国土保全	18,034,873	(2) 長期未払金	
②教育	13,227,795	①物件の購入等	0
③福祉	1,980,512	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,797,182	③その他	0
⑤産業振興	4,769,853	長期未払金計	0
⑥消防	946,777	(3) 退職手当引当金	2,811,339
⑦総務	5,647,027	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	46,404,019	固定負債合計	17,307,378
(2) 売却可能資産	88,476	2 流動負債	
公共資産合計	46,492,495	(1) 翌年度償還予定地方債	1,644,240
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1,690,661	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	157,774
投資及び出資金計	1,690,661	流動負債合計	1,802,014
(2) 貸付金	116,618	負債合計	19,109,392
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	6,793,526
②その他特定目的基金	2,612,415	2 公共資産等整備一般財源等	37,440,966
③土地開発基金	371,394	3 その他一般財源等	△ 6,066,227
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	104,363
⑤退職手当組合積立金	906,994	純資産合計	38,272,628
基金等計	3,890,803		
(4) 長期延滞債権	672,659		
(5) 回収不能見込額	△ 74,712		
投資等合計	6,296,029		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,899,948		
②減債基金	1,131,875		
③歳計現金	497,859		
現金預金計	4,529,682		
(2) 未収金			
①地方税	71,033		
②その他	9,987		
③回収不能見込額	△ 17,206		
未収金計	63,814		
流動資産合計	4,593,496		
資 産 合 計	57,382,020	負債・純資産合計	57,382,020

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,853,322 千円
	②教育	164,073 千円
	③福祉	648,304 千円
	④環境衛生	921,323 千円
	⑤産業振興	1,839,370 千円
	⑥消防	40,087 千円
	⑦総務	223,468 千円
	計	6,689,947 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,396,787 千円
	②地方債	1,022,549 千円
	③一般財源等	4,270,611 千円
	計	6,689,947 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	538,906 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,388,407 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,403,770千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,677,287 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,140,279 千円	16,140,279 千円	
債務負担行為支出予定額	670,539 千円	0 千円	670,539 千円
公営事業地方債負担見込額	13,689,772 千円		13,689,772 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	13,277 千円		13,277 千円
退職手当負担見込額	2,163,420 千円	2,163,420 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	24,759,961 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,608,052 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	295,080 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,856,829 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,917,326 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,265,754千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,486,072千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,532,411	19.3%	71,618	432,408	476,878	172,773	93,142	439,386	647,520	198,686		0
	(2)退職手当引当金繰入等	321,867	2.4%	8,177	58,102	71,459	22,727	12,720	64,274	79,037	5,371		0
	(3)賞与引当金繰入額	157,774	1.2%	3,913	26,766	30,049	10,458	5,789	27,486	40,723	12,590		0
	小計	3,012,052	22.9%	83,708	517,276	578,386	205,958	111,651	531,146	767,280	216,647		0
2	(1)物件費	2,135,370	16.2%	38,723	624,530	330,300	548,882	106,903	74,196	401,280	8,416		2,140
	(2)維持補修費	96,436	0.7%	19,840	28,077	8,024	10,606	20,875	735	8,279	0		
	(3)減価償却費	1,756,980	13.4%	501,451	398,341	86,400	144,305	326,990	115,770	183,723			
	小計	3,988,786	30.3%	560,014	1,050,948	424,724	703,793	454,768	190,701	593,282	8,416		2,140
3	(1)社会保障給付	2,233,721	17.0%		32,162	2,053,535	148,024						
	(2)補助金等	1,084,414	8.3%	3,640	41,054	151,840	106,382	648,370	28,843	100,395	3,890		0
	(3)他会計等への支出額	2,291,905	17.4%	475,580	0	1,340,930	209,491	265,904	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	193,426	1.5%	45,467	1,125	37,737	59,853	47,844	0	1,400			0
	小計	5,803,466	44.2%	524,687	74,341	3,584,042	523,750	962,118	28,843	101,795	3,890		0
4	(1)支払利息	401,455	3.1%								401,455		
	(2)回収不能見込計上額	△ 63,168	-0.5%									△ 63,168	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	338,287	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	401,455	△ 63,168	0
経常行政コスト a	13,142,591		1,168,409	1,642,565	4,587,152	1,433,501	1,528,537	750,690	1,462,357	228,953	401,455	△ 63,168	2,140
(構成比率)			8.9%	12.5%	34.9%	10.9%	11.6%	5.7%	11.1%	1.7%	3.1%	-0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	339,267		7,201	67,356	135,342	61,647	4,678	1,077	36,072	0	2,381		0	23,513
2 分担金・負担金・寄附金 c	128,156		0	1,693	101,141	7,843	11,277	0	4,247	0	0		0	1,955
経常収益合計 (b+c) d	467,423		7,201	69,049	236,483	69,490	15,955	1,077	40,319	0	2,381		0	25,468
d/a	3.56%		0.6%	4.2%	5.2%	4.8%	1.0%	0.1%	2.8%	0.0%	0.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,675,168		1,161,208	1,573,516	4,350,669	1,364,011	1,512,582	749,613	1,422,038	228,953	399,074	△ 63,168	2,140	△ 25,468

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	38,034,040	6,920,928	37,174,924	△ 6,126,260	64,448
純経常行政コスト	△ 12,675,168			△ 12,675,168	
一般財源					
地方税	4,386,501			4,386,501	
地方交付税	5,492,413			5,492,413	
その他行政コスト充当財源	868,874			868,874	
補助金等受入	2,149,686	189,561		1,960,125	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 40,321			△ 40,321	
公共資産除売却損益	16,688			16,688	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			502,113	△ 502,113	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			244,477	△ 244,477	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 113,854	113,854	0
減価償却による財源増		△ 316,963	△ 1,440,017	1,756,980	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,073,323	△ 1,073,323	
資産評価替えによる変動額	39,915				39,915
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	38,272,628	6,793,526	37,440,966	△ 6,066,227	104,363

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,138,178
物件費	2,135,370
社会保障給付	2,233,721
補助金等	1,084,318
支払利息	401,455
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,736,990
その他支出	136,757
支出合計	10,866,789
地方税	4,399,488
地方交付税	5,492,413
国県補助金等	1,898,240
使用料・手数料	319,157
分担金・負担金・寄附金	121,437
諸収入	88,558
地方債発行額	780,827
基金取崩額	114,566
その他収入	628,392
収入合計	13,843,078
経常的収支額	2,976,289

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,486,973
公共資産整備補助金等支出	193,426
他会計等への建設費充当財源繰出支出	61,516
支出合計	1,741,915
国県補助金等	251,446
地方債発行額	903,700
基金取崩額	18,476
その他収入	2,336
収入合計	1,175,958
公共資産整備収支額	△ 565,957

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,334
貸付金	29,551
基金積立額	554,295
定額運用基金への繰出支出	3,290
他会計等への公債費充当財源繰出支出	580,599
地方債償還額	1,612,114
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,782,183
国県補助金等	0
貸付金回収額	45,746
基金取崩額	10,176
地方債発行額	59,500
公共資産等売却収入	16,688
その他収入	177,606
収入合計	309,716
投資・財務的収支額	△ 2,472,467

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 62,135
期首歳計現金残高	559,994
期末歳計現金残高	497,859

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は9千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		15,328,752 千円
地方債発行額	△	1,744,027
財政調整基金等取崩額	△	64,996
支出総額	△	15,390,887
地方債元利償還額		1,851,895
財政調整基金等積立額		415,234
基礎的財政収支		<u>395,971 千円</u>

8. 連結財務書類4表（本表）

連結貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	38,000,190	①普通会計地方債	14,496,039
②教育	13,227,795	②公営事業地方債	15,519,455
③福祉	1,986,149	地方公共団体計	30,015,494
④環境衛生	10,772,375	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,380,613	①一部事務組合・広域連合地方債	429,762
⑥消防	946,777	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,852,390	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	429,762
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,053
有形固定資産計	83,166,289	(4) 引当金	3,756,351
(2) 無形固定資産	1,049,757	（うち退職手当等引当金）	3,750,799
(3) 売却可能資産	89,211	（うちその他の引当金）	5,552
公共資産合計	84,305,257	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	34,205,660
(1) 投資及び出資金	152,706	2 流動負債	
(2) 貸付金	397,217	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,698,029	①地方公共団体	2,222,963
(4) 長期延滞債権	898,197	②関係団体	0
(5) その他	77,134	翌年度償還予定額計	2,222,963
(6) 回収不能見込額	△ 149,234	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
投資等合計	7,074,049	(3) 未払金	327,564
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	6,817,389	(5) 賞与引当金	220,224
(2) 未収金	323,291	(6) その他	37,370
(3) 販売用不動産	126,728	流動負債合計	2,808,121
(4) その他	74,773	負債合計	37,013,781
(5) 回収不能見込額	△ 43,409	[純資産の部]	
流動資産合計	7,298,772	純資産合計	61,665,743
4 繰延勘定	1,446	負債及び純資産合計	98,679,524
資産合計	98,679,524		

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,816,060	13.6%	126,772	431,659	622,674	1,064,902	270,535	450,337	649,601	199,580			0
(2)退職手当等引当金繰入等	447,293	1.6%	△ 1,841	58,102	107,827	93,684	40,369	64,274	79,507	5,371			0
(3)賞与引当金繰入額	220,224	0.8%	6,723	26,766	37,595	55,427	12,622	27,486	40,972	12,633			0
小計	4,483,577	16.0%	131,654	516,527	768,096	1,214,013	323,526	542,097	770,080	217,584			0
2 (1)物件費	3,129,700	11.2%	149,787	624,530	524,169	1,109,155	236,943	74,196	400,282	8,498			2,140
(2)維持補修費	210,502	0.8%	30,293	28,077	8,024	85,345	49,749	735	8,279	0			
(3)減価償却費	2,891,608	10.3%	984,569	398,341	86,823	599,064	535,774	115,770	171,267	0			
小計	6,231,810	22.2%	1,164,649	1,050,948	619,016	1,793,564	822,466	190,701	579,828	8,498	0		2,140
3 (1)社会保障給付	13,656,042	48.7%	1,080	32,162	13,468,626	153,179	995	0	0	0			
(2)補助金等	2,566,013	9.2%	11,653	41,054	1,700,397	47,383	604,585	24,900	132,151	3,890			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	186,289	0.7%	45,467	1,125	37,737	59,853	40,707	0	1,400	0			0
小計	16,408,344	58.6%	58,200	74,341	15,206,760	260,415	646,287	24,900	133,551	3,890			0
4 (1)支払利息	729,031	2.6%									729,031		
(2)回収不能見込計上額	△ 34,122	-0.1%										△ 34,122	
(3)その他行政コスト	196,303	0.7%	2,163	0	47,184	22,188	124,768	0	0	0			0
小計	891,212	3.2%	2,163	0	47,184	22,188	124,768	0	0	0	729,031	△ 34,122	0
経常行政コスト a	28,014,943		1,356,666	1,641,816	16,641,056	3,290,180	1,917,047	757,698	1,483,459	229,972	729,031	△ 34,122	2,140
(構成比率)			4.8%	5.9%	59.4%	11.7%	6.8%	2.7%	5.3%	0.8%	2.6%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	344,727		7,201	67,356	135,342	67,102	4,678	1,077	36,072	0	2,381		0	23,518
2 分担金・負担金・寄附金	5,899,285		111,423	1,693	5,618,870	99,182	42,222	0	4,629	18	0		0	21,248
3 保険料	2,009,776				2,009,776									
4 事業収益	2,365,450		180,060	0	20,607	1,849,654	315,129	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	85,758		20,839	0	16,995	22,110	25,814	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	10,704,996		319,523	69,049	7,801,590	2,038,048	387,843	1,077	40,701	18	2,381		0	44,766
b/a	38.2%		23.6%	4.2%	46.9%	61.9%	20.2%	0.1%	2.7%	0.0%	0.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,309,947		1,037,143	1,572,767	8,839,466	1,252,132	1,529,204	756,621	1,442,758	229,954	726,650	△ 34,122	2,140	△ 44,766

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	60,945,389
純経常行政コスト	△ 17,309,947
一般財源	
地方税	4,386,501
地方交付税	5,492,413
その他行政コスト充当財源	892,527
補助金等受入	7,052,573
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 40,321
公共資産除売却損益	△ 14,523
投資損失	0
収益事業純損失	△ 210
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	2,556
資産評価替えによる変動額	39,917
無償受贈資産受入	39,541
その他	179,327
期末純資産残高	61,665,743

連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,621,684
物件費	3,010,190
社会保障給付	13,656,042
補助金等	2,562,426
支払利息	729,031
その他支出	485,872
支 出 合 計	25,065,245
地方税	4,399,488
地方交付税	5,492,413
国県補助金等	6,468,226
使用料・手数料	324,617
分担金・負担金・寄附金	5,659,287
保険料	1,999,662
事業収入	2,363,945
諸収入	153,114
地方債発行額	780,827
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	138,354
その他収入	682,256
収 入 合 計	28,462,189
経常的収支額	3,396,944

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,158,170
公共資産整備補助金等支出	186,289
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	4,708
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	10,220
その他支出	0
支 出 合 計	3,359,387
国県補助金等	482,994
地方債発行額	1,775,659
長期借入金借入額	0
基金取崩額	31,476
その他収入	204,607
収 入 合 計	2,494,736
公共資産整備収支額	△ 864,651

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	96
貸付金	72,737
基金積立額	350,033
定額運用基金への繰出支出	3,290
地方債償還額	2,169,562
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	400
収益事業純支出	0
その他支出	377
支 出 合 計	2,596,495
国県補助金等	104,141
貸付金回収額	112,453
基金取崩額	44,376
地方債発行額	59,500
長期借入金借入額	2,852
公共資産等売却収入	117,548
収益事業純収入	0
その他収入	198,990
収 入 合 計	639,860
投資・財務的収支額	△ 1,956,635

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	575,658
期首資金残高	6,217,599
経費負担割合変更に伴う差額	24,132
期末資金残高	6,817,389